

2017-2018 年度

北近畿地域 連携会議

調査研究報告書 (第1期)

民間主導の新たな方法論による
北近畿の地域再生

2017-2018

ご挨拶

北近畿地域連携会議の調査研究報告書（第1期）の刊行にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

本会議は、従来大学の存在感が薄かった京都府北部及び兵庫県北部にまたがる北近畿地域において、京都工芸繊維大学・兵庫県立大学大学院 地域資源マネジメント研究科・福知山公立大学の三大学・大学院が拠点を整備することを受け北近畿地域の民間の有力な組織・機関と企業等のご賛同を得て2017年に設立されました。人口減少時代の厳しい社会環境の中でさまざまな課題に直面しているこの地域の課題解決に向けて、研究者の専門性と民間の知恵を結集して調査・分析し提言等にまとめる地域のシンクタンク機能を根付かせることを目指した組織です。

本会議は第1期（2017～2018年度）の2カ年間、調査研究のテーマを、「高齢者の運転免許返納による社会的影響力を改善するための、地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル」と「住みたいまち・行きたいまち・働きたいまちの創生に向けた新たな挑戦」とし、分科会を含め研究グループにより調査研究活動を実施してまいりました。

このたび第1期の調査研究の成果がまとまりましたので、地域の皆様に広くご理解いただき、成果を活用していただきたく、ここに北近畿地域連携会議調査研究報告書としてお届けいたします。本報告書が地域社会の皆様が直面している様々な課題の解決に向けた、ささやかな契機になれば幸いに存じます。



本報告書の作成にいたる調査研究活動につきましては、本会議の活動を全面的に支えていただいた福知山公立大学北近畿地域連携センター、内閣府が所轄する地方創生推進交付金の事業対象として支援をいただいた福知山市、本会議の調査・研究を専門的な知見をもって指導・支援して下さった各大学の研究者、また学外の専門家及び行政機関、高等学校などの皆様のご支援をここに記し、改めて感謝申し上げます。

北近畿地域連携会議 代表幹事 井口 和起

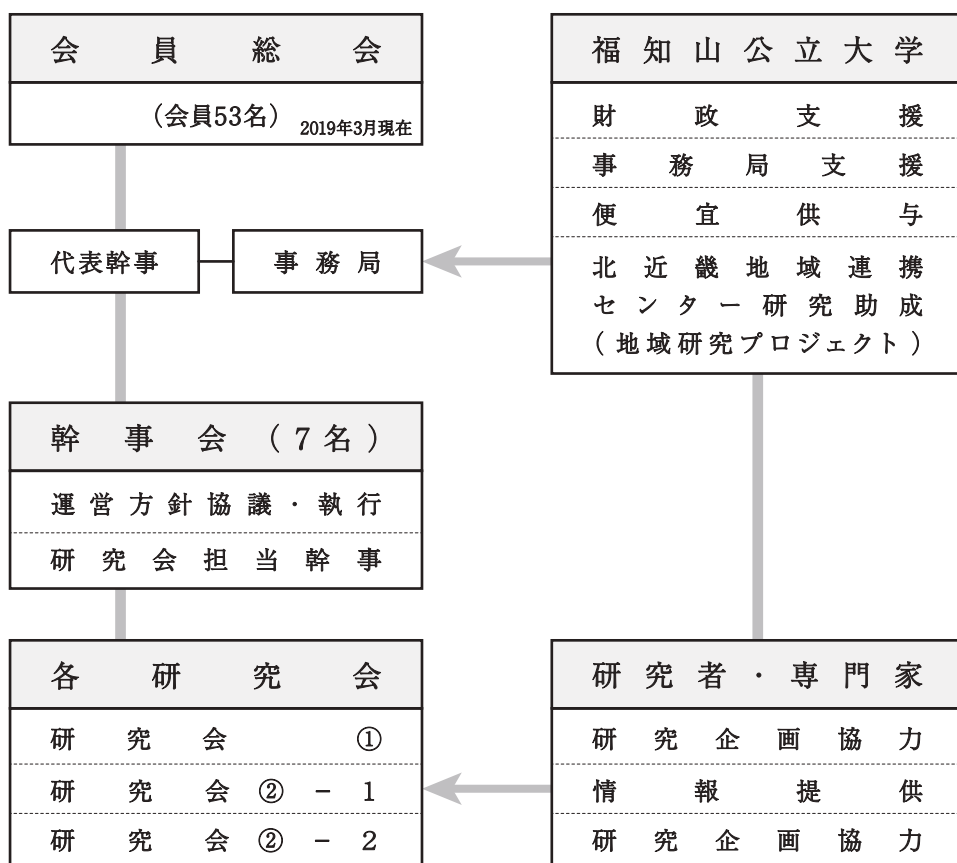
目 次 - Contents

1	北近畿地域連携会議の活動経緯	03
2	各研究会の研究活動内容	07
3	第1期の研究成果リスト	21
3-1	提言 高齢ドライバーに運転免許証継続支援を ～運転免許証自主返納政策を超えて～	22
3-2	北近畿地域における高校生の郷土意識に関するアンケート調査結果報告書	33
3-3	“北近畿を面的に周遊する観光への挑戦”に向けた提言	77

北近畿地域連携会議の活動経緯

1

北近畿地域連携会議 第1期の組織と運営体制図



オブザーバー：行政、テーマに関係がある機関・団体、教育機関、市民・企業等

※オブザーバーは情報提供・共有、各分野特有の事情に関する情報提供を行う。研究会議論へも参加。

北近畿地域連携会議の運営及び執行体制について

北近畿地域連携会議は2017年5月に創設され、その運営及び事業執行は、会員総会の決定事項を受けて、代表幹事以下7名で構成される幹事会において実施される。第1期（2017年5月～2019年3月）においては、北近畿地域連携会議の呼びかけ人となった7名が総会の承認を得て幹事となっている。

北近畿地域連携会議の総会は年1回となっており、会議の調査研究活動をはじめとする日常的な運営は、年間数回開催される幹事会において方針を決定し、各研究会担当の幹事が関わる中でそれぞれの研究会としての活動の推進と進捗管理を行っている。また幹事会では、北近畿地域連携会議の総会で会員の意思を問い、当該年度の会議の基本方針を決定すべき事項の取りまとめや、総会に提案する内容について研究会ごとの意見集約を行うなど、第2期目に入る北近畿地域連携会議のあり方について、1期目の経緯を踏まえた新たな体制の構築に向けた検討を進めた。具体的には、第1期の設立時には研究テーマの提案は幹事会において候補を挙げて総会に諮る形となったが、第2期においては、会員の参加意識をより高め会員による主体的な運営の環境を整備する意味で、第2期の研究テーマを公募することとし、その結果を取りまとめて総会に提案する準備を進めた。また、シンクタンクとしての北近畿地域連携会議のあり方について、福知山公立大学が市から受ける補助金に依存する現在の体制は持続可能性が低いため、一定の段階を踏んで、財政的な自立度を高める必要がある。その方策としては、財政の基盤となる会費制度の創設に向けた合意形成と、外部からの委託等外部資金を導入するための具体的な方策が必要との議論を行った。

幹事会においてはこれら課題を巡って検討が重ねられてきたが、会費制度の創設については説明資料の整備と会員のメリットの明確化を前提として具体的な検討を進める方向にある。また外部資金の導入については、第2期の研究テーマの公募に伴って、会員で研究費の実費を拠出する新たな研究テーマの設定方法が試みられることとなった。さらに、今後は北近畿地域連携会議単独での外部資金の導入だけでなく、他の機関・団体との連携による外部資金の導入を視野に入れて努力することが求められる。

(幹事会の年間活動)

日 程	会議名
2017年 4 月13日	北近畿地域連携会議 企画会議
2017年 4 月17日	北近畿地域連携会議 設立準備会議 ①
2017年 4 月20日	北近畿地域連携会議 設立準備会議 ②
2017年 5 月16日	北近畿地域連携会議 設立総会
2017年 7 月 3 日	第 1 回 幹事会
2017年 9 月19日	第 2 回 幹事会
2018年 2 月13日	第 3 回 幹事会
2018年 5 月18日	第 2 回 総会
2018年 5 月18日	第 1 回 幹事会
2018年 6 月19日	第 2 回 幹事会
2018年12月 7 日	第 3 回 幹事会

各研究会の研究活動内容

2

第1期の研究活動及び研究成果

1.全体報告

北近畿地域連携会議は2017年6月の創設以来、原則として2ヵ年度を1期とする活動を基本としてその活動を推進することとし、2019年3月をもって第1期の活動の取りまとめを行った。活動の内容は、発足当初という制約の中で、本会の幹事（7名）による協議を経て、地域社会における諸課題のうち2テーマを選定し、3つの研究会を組織して関係機関・団体等の協力連携の下で研究を実施し、その成果をそれぞれ提言として取りまとめた。

また、研究テーマに関連する分野の課題や、第2期以後の研究についての予備的調査などを実施して、第2期の活動に接続する議論や予備的調査を行い、課題整理を行った。

（研究テーマ）

テーマ1

「高齢者の運転免許返納による社会的影響を改善するための、地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル」

テーマ1に対応する研究会（以下、研究会①と略す）の取り組んだ課題：高齢者の運転免許証返納者を支援する交通・社会システムの構築

テーマ2

「住みたいまち・行きたいまち・働きたいまちの創生に向けた新たな挑戦（定住人口と交流人口の維持・拡大への具体策）」

※テーマ2に対応する研究会（2つの分科会を組織して研究活動を行った）

第1分科会（以下、研究会②—1と略す）が取り組んだ課題：

若者の北近畿地域への定着に向けた新たなアプローチ

第2分科会（以下、研究会②—2と略す）が取り組んだ課題：

北近畿を面的に周遊する観光への挑戦（データの収集及び分析を踏まえた新たな観光モデルの創出）

総体として第1期の研究活動は、対象となった分野における各機関や関係者の大きな関心を呼び、北近畿地域におけるシンクタンクの機能の必要性について一定の理解を得ることができたものと考えられるが、

今後に向けていくつかの解決すべき課題が明らかになった。

以下、その課題を整理する。

1. (研究会の運営方法について)

(1)研究テーマの選定方法

研究テーマの選定をより地域の実態に近づけると共に会員の主体的な活動を活性化するため、研究テーマの募集と決定方法を改善すること。

(2)研究期間の再検討

第1期の2カ年間における各研究会の研究活動を概観すると活動内容にはテーマによってばらつきがあるため、各研究会の活動期間を一律に2年間とすることには無理があると判断される。

したがって、今後の対応としては研究会の研究期間を最長2年とすることは維持しつつ、1年で研究に区切りがつく課題については、会員の意向を踏まえて研究会の解散・再組織や別のテーマへの展開など柔軟な運営方法を導入して会議としてのシンクタンク的機能の生産性を向上させることを検討する必要がある。

(3)会員の所属研究会の選択方法について

第1期における研究会への会員の所属は、第3希望までを提出していただき、事務局が主導して1会員1研究会を原則として割り振りの調整を行った。しかし、この対応では、会員の希望に充分添えなかったために、第1期の2年間の研究会活動に会員が主体的に関わることにマイナスの効果をもたらしたことは否定できない。今後の所属研究会活動の選択については、原則として会員は希望する研究会に参加できること、また複数の研究会に参加できることを原則とするよう、運用を変更する必要がある。

2. 各研究会の活動報告

(1) 研究会①「高齢者の運転免許返納による社会的影響を改善するための、地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル」研究会

(ア) 2017年度の研究会の概要

本研究会は、「高齢者の運転免許証返納問題」を取り上げた。周知のとおり高齢人口の急速な拡大によって高齢者による交通事故の増加が社会的問題として大きく浮上し、事故の防止を目的とする高齢者が

保持する運転免許証の自主返納を求める世論が高まって、自治体等をはじめとして自主返納を促す様々な圧力が高齢ドライバーにかかっている。

しかし、大都市周辺部を除く地方都市や中山間地域においては、高齢化が急速に進むことと並行して、人口減少に伴う公共交通機関などの社会的インフラの弱体化が急速に進んでおり、事実上高齢者が安心して免許証を手放す環境には無い。高齢者による交通事故を減少させるために高齢ドライバーに一方的に負担を強いる手法は、高齢者の生活を圧迫し人間としての尊厳と自立性を損なうという高齢者の意見も強く、実際に大都市部を除く地方都市などでは、高齢ドライバーの運転免許証自主返納は遅々として進んでいない。

本研究会では、社会的な安心安全と高齢者の人間的な生き方という二つの公益を対立させるのではなく、社会全体として両者が共存可能な社会を実現することが正しい問題の解決につながると考えた。その仮説に沿って、高齢ドライバーの運転免許証返納問題にかかる地域社会の制度設計や技術開発、あるいは運転免許制度の運用を調査検討し、民間のシンクタンクとしての自由な発想と専門的な知見をあわせた具体策について提言をまとめることとした。具体的な調査研究活動は以下の通りである。

①高齢ドライバーの運転免許証返納問題にかかる共通認識の形成

高齢ドライバーの事故の実態や特徴、ドライバーの意識などの最新の情報をこの分野の権威である帝塚山大学学長の蓮花一己教授の講演により研究会メンバーで共有し、高齢ドライバー問題に取り組む基本姿勢は、運転免許証の自主返納だけでは解決が困難であり、新たな社会システムを構築するための問題提起であることを確認した。

②高齢ドライバーの交通事故対策

高齢ドライバーの安全対策の基本は、高齢ドライバーの運転技術の低下を補う運転免許制度及びその運用の改善、高齢ドライバーの運転をアシストして事故の発生を大幅に低下させる運転アシスト技術の開発と普及、高齢ドライバーが安心して免許証を返納できる新たな地域公共交通システムの導入などが複合的に必要であり、またそれらを組み合わせることで大きな変革が可能であることが議論された。

③関係機関の協力

福知山市役所生活交通課、福知山警察署などより、地域社会における高齢者の免許返納にかかる情報や資料を得た。また、京都府及び兵庫県内の北近畿地域の自動車教習施設の協力により高齢ドライバーの

アンケート方式による意識調査を実施した。

④会員企業等から情報提供

研究会メンバーである公共交通機関より、公共交通の現状と課題、企業としての今後の取り組みの方向性などについて情報が提供された。

以上の経緯を踏まえて、本研究会は2018年4月に提言書「高齢ドライバーに運転免許証継続支援を～運転免許証自主返納政策を超えて～」を記者発表した。本提言に対しては社会的関心が強く寄せられ、地元紙のみならず全国に記事が配信され、各地から反響が寄せられた。

(イ) 2018年度の研究会の概要

2018年度の研究会の活動テーマは「非大都市圏高齢社会における地域公共交通システムのベストミックスのあり方について」であった。

具体的には2017年度の本研究会の研究成果を受けて、2018年度は地方都市を中心に、地域社会の住民が公共交通の衰退によって構造的に交通弱者化することが高齢者の運転免許証自主返納問題の根底にあることを踏まえて、従来の公共交通システムの行き詰まりを改善し、より持続可能なシステムへと転換するための新たな政策の検討を進めることとなった。

検討の対象としては、タクシーを公共交通システムに組み込むことの可能性とその社会的インパクト（特に財政的な影響）を中心に分析することとした。

【研究内容】

- ①公共交通システムにタクシーを導入することに関する制度的、社会的課題の整理
- ②既にタクシーを公共交通システムとして導入した事例の収集と整理及び分析
- ③タクシーの導入による財政問題に関する既存の調査・研究の整理
- ④タクシー導入が財政に与える一般的な影響の整理
- ⑤事例の分析

【研究体制】

- 研究内容①、②、③については事務局において整理し取りまとめた。
- 研究内容④及び⑤については、現に公共交通システムの再編計画を策定又は実施している自治体の協力

を得て研究を推進した。また本研究の予備的調査として、福知山公立大学の学生の参加を得て、公共交通システムの維持にかかる財政負担の分析、タクシーの導入に対する住民アンケートと関係業界に対するヒアリングを実施した。

【研究の成果1（文献研究）】

○法制度、社会的位置づけに関する資料の収集

- ・ 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 （2019年）
- ・ 公共交通として位置づけられたタクシーが果たすべき社会的役割
（加藤博和 日本都市計画学会2014年）

○タクシー導入事例の紹介及び分析

- ・ 公共交通体系におけるタクシーの利活用に関する基礎調査
（九州運輸局 2016年）
- ・ 乗合タクシー導入に必要な知識（鳩山町デマンドタクシーの事例から
（鳩山町財政課松ノ元弘毅 Think-ing14号 2014年）
- ・ 地域公共交通機関としてのタクシー事業の取り組み
（全国ハイヤー・タクシー連合会 2018年4月）

○タクシーの導入による財政問題に関する既存の調査・研究

- ・ （再掲）公共交通体系におけるタクシーの利活用に関する基礎調査
（九州運輸局 2016年）
- ・ デマンド型交通の財政負担軽減に向けて
（井原諒大ほか 政策フォーラム2017年発表論文）

○タクシーの導入が財政に与える一般的な影響

- ・ 過疎地域におけるタクシー補助制度の実態とあり方
（偉士大恵美、山中英正、真田純子 土木学会 2013年）

○福知山市の現状

- ・ 福知山市地域公共交通再編実施計画（福知山市 平成29年度）
- ・ 福知山市の市民の足の確保のための事業と財政支出の現状（平成28年度）
（大福晴嵐他 福知山公立大学地域経営演習調査報告 平成30年度）

【研究の成果2（現地調査及び予備的調査）】

- 兵庫県淡路島のウーバシステムを導入した観光客へのタクシーサービス向上事例を現地調査した。
- タクシーを活用する地域公共交通システムの予備調査については、福知山市の協力を得て、福知山公立大学地域経営演習の学生が以下の3点について予備的調査を実施した。
 - ・福知山市の公共交通にかかる財政支出について、2018年度予算資料より抽出した。
 - ・バス利用者の利用意識とタクシーへの振り替えに関する意見をアンケート調査と分析した。
 - ・タクシー事業者二社に対するヒアリング調査を行った。

【研究の取りまとめについて】

2018年度における研究のとりまとめは、収集した資料を今後の研究資料として整理・活用することとした。

（ウ）その他

「夜久野町における高精度の衛星測位システムの開発に関する報告」（福知山公立大学神谷達夫教授）

本調査研究ドライバーの運転支援システムにかかる測位システムの高精度化と利用可能エリアの設定について、高齢ドライバーの運転アシスト技術の高度化のために、既存の多数の人工衛星からの電波を受信して高精度の位置情報を取得する技術の開発によって、高齢ドライバーの位置情報に基づく運転支援を行う可能性を明らかにするものである。本調査研究は北近畿地域連携会議との連携により、2017年度の福知山公立大学の地域研究プロジェクトとして福知山市夜久野町の山間部などで実証実験が行われ、その高い有効性が確認された。

（エ）今後の研究活動について

2018年度の予備調査をふまえて、2019年度以降は、タクシーを公共交通システムに導入した場合の社会的便益と財政とのバランスについて、事例研究を進めたいという意見が強く出された。

参考：研究会活動日

日 程	会議名
2017年10月19日	第 1 回 研究会
2017年12月20日	第 2 回 研究会
2018年 3 月 9 日	第 3 回 研究会
2018年 4 月17日	臨 時 研究会
2018年 8 月12日	第 1 回 研究会
2018年11月 2 日	第 2 回 研究会
2019年 2 月 6 日	第 3 回 研究会

研究会メンバー（会員）

京都工芸繊維大学（幹事）、福知山公立大学（代表幹事）、京都新聞社論説委員室、株式会社北近畿経済新聞社、京都府商工会連合会、京丹後市商工会、丹波新聞社、株式会社むらおか振興社、日東精工株式会社、京都中小企業家同友会（北部地域会）

(2) 研究会②—1：若者の北近畿地域への定着に向けた新たなアプローチ

本研究会は第1期の全体研究テーマ「住みたいまち・行きたいまち・働きたいまちの創生に向けた新たな挑戦」の下に、特に若者の地域からの流出が社会全体と活力の維持発展に焦点を当てた「若者の北近畿地域への定着に向けた新たなアプローチ」をテーマに組織された。

(ア) 本研究会の概要

本研究会の冒頭で議論されたのは、「新たな挑戦」の意味内容と、どこにターゲットを当てて調査研究を進めるべきかという2点であった。

まず「新たな挑戦」とは、シンクタンクの機能を生かしてデータの収集と分析を行い、若者が自ら北近畿地域で生きることを選択する契機を新たな視点で明らかにすることと方向付けられた。北近畿地域について日常的に言われている「活力が無い」、「若者を北近畿地域に引きつける魅力がない」など言説の背景には様々な要因があり、それらを一概に否定することはできない。しかし、問題はそれらの環境要因の中でも多くの人々が現実生活に生活し若者を育てているにもかかわらず、地域に住む人々が地域社会や自らの生活に自信を持ち、誇りを持ってそれを若者や外の世界に発信することができていないことにある。若者たちが地域社会における生活のありようについて大人たちから受け取るメッセージが消極的なものであれば、その影響は彼らが地域社会の将来について積極的なイメージを持ちにくいことにつながっている可能性がある。本研究会では、このようなことについて地域社会におけるさまざまな階層の住民の意識をアンケートを通じて調査し、地域社会の意識構造をデータに基づいて分析することにより今後の地域社会が必要とする対応を提起することとした。

次に、アンケートを収集すべきターゲットの選定については、高校生、都市在住の地元出身者、若者を送り出す側の地域の生活者、地元で定住しているU I Jターン者などが議論された。また北近畿地域連携会議の性格と力量からどの程度の調査及び分析が可能かという観点からの絞込みについて検討された。結果的には、①第1期の調査研究テーマとしては、まず地元の高等学校の協力を得て、都市に多く流出する高校生が郷土に対して持っている意識調査を優先する、②高校生を送り出す側の保護者等の意識調査は高校生の意識調査の結果を踏まえて検討する、との方針が決定され、京都府側3高等学校、兵庫県側3高等学校の積極的な協力の下、計803人の高校生に対するアンケート調査が実施された。そして、その結果は「北近畿地域における高校生の郷土意識に関するアンケート調査結果報告書」にまとめられた。

なお、本アンケート調査では、対象となる高校生は2年生であり、調査時期は3年生になる前の1月から2月とした。本来は、進学・就職が現実の選択として意識される3年生の夏休みまでの期間が望ましいとの高等学校からの指摘があったが、研究会のスケジュールとの関係でやむを得ず2年生の後期の調査となった。

ただ、そのような制約はあるものの、卒業していく高校生たちに見られる好意的な郷土意識と進学・就職後に想定している生活拠点との乖離の分析や、保護者等が高校生たちに何をどのように伝えているのかなどは、今後解明されるべき重要な課題として明確になった。

(イ) その他

本研究会では、福知山公立大学の地域研究プロジェクトと連携して実施しており、平野真教授が進めた長田野工業団地の従業員の地元社会に対する意識調査の結果が共有された。その結果によると、長田野工業団地の従業員は福知山市の在住者であっても、便利に買い物ができることは意識しているものの地元福知山市の地域社会に関する関心は高くなく、雇用などの経済的側面を重視しているという結果であった。このことから平野教授は量的に効果のあるU I Jターンで重視すべき要素は、企業の立地や雇用などの経済要因であり、一定の人口の定住化や維持を目指すのであれば、それらの要因を改善する政策が重要であると示唆した。

(ウ) 今後の研究活動について

第2期については、引き続き高校生を送り出す保護者等の意識調査を実施し、地域社会全体として積極的な郷土意識が醸成されるための分析を進めることについて合意がなされた。

参考：研究会活動日

日 程	会議名
2017年10月16日	第 1 回 研究会
2017年12月25日	第 2 回 研究会
2018年 3 月15日	第 3 回 研究会
2018年 5 月 8 日	臨 時 研究会
2018年 7 月31日	第 1 回 研究会
2018年11月 6 日	第 2 回 研究会
2019年 2 月 6 日	第 3 回 研究会

研究会メンバー（会員）

京都北都信用金庫（副代表幹事）、西日本旅客鉄道株式会社福知山支社（幹事）、株式会社但馬銀行、福知山商工会議所、舞鶴商工会議所、綾部商工会議所、与謝野町商工会、たじま農業協同組合、京都府漁業協同組合、独立行政法人国立高等専門学校機構舞鶴工業高等専門学校、京都職業能力開発短期大学校、京都府立林業大学校、KOKIN、株式会社両丹日日新聞社、神戸新聞社但馬総局、京都府立農業大学校、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構、京都丹波・丹後ネットワーク、京都農業協同組合福知山支店、株式会社日進製作所、株式会社浅田可鍛鑄鉄所、ニンバリ株式会社

（３）研究会②-2:北近畿を面的に周遊する観光への挑戦

（ア）本研究会の概要

北近畿地域は、京都府と兵庫県にまたがる地域であるが、著名な観光資源に観光行動が集中し、地域全体に点在する多くの豊かな観光資源が生かされないままになっている。また、インバウンドも含めて観光入り込み客数は増加しているが、その恩恵は観光関連の事業者に集中し、地域社会全体の活性化や地域住民の参加は十分ではない。

そこで、本研究会では、まず観光入り込み客の動態について新たな手法によるデータを収集解析し、その結果から地域社会のさまざまな主体が地域社会全体としてかかわることが可能な新たな観光のあり方と地域資源の活用策を考察・提起することを目指すこととした。

具体的には、地域内における観光行動（移動の動態）を面的に把握し解析することとし、①これまで観光拠点を中心に展開されてきた観光の実態把握をビッグデータの解析により見える化し、②次に現状を面的な周遊観光に展開するために必要な要件を様々な手法を導入して見える化し、③見える化されたビッグデータなどの解析結果に基づいて面的な周遊観光の展開のために必要な要件を検討した。

なお、この研究テーマと並行して、参加している企業等に業務上の課題やアイデアを研究会で提起してもらい、観光情報をベースとした地域の情報プラットフォーム形成なども検討された。

（イ）調査方法

①Wi-Fi パケットセンサーデータによるビッグデータ解析

＊研究会資料「観光ビッグデータの解析結果（暫定版）」

福知山公立大学佐藤充、神谷達夫、江上直樹（2018年7月25日）による

＊一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社以下、海の京都DMO）が

京都府北部地域に60台設置したパケットセンサーから取得したデータを利用した。

（ウ）その他

第1期に設定された3研究会の内、本研究会は専門家と参加企業等との役割分担が比較的明確であった。特に福知山公立大学教員は研究会の目的である北近畿地域の観光を面的観光に展開する手法としてビッグデータを活用することを提起し、福知山公立大学における地域研究プロジェクト補助事業におけるビッグデータ解析の最新の結果を提供してきた。本研究会のメンバーは、そのデータ分析の結果を踏まえて、面的な観光の展開に必要な議論を進めることができた。

当初、データの解析に主として使われたのはWi-Fiパケットセンサーの設置された地点で捕捉されたスマホの2点間移動データのみであった。その後、パケットセンサーデータから定常状態確率を用いて平均情報量を求める解析手法の開発によって、観光集約点間の相対的な重要度の比較が可能となる解析手法の開発が報告された。

また、地点と地点を結ぶだけになっている線形的観光から、地域のさまざまな観光資源などを有効に活用して多様な観光需要に対応することが可能な面的な観光への転換には、単に2地点間の無機質なデータの集積と分析を利用するだけでなく、観光客の嗜好や興味関心などのいわゆるヒューマンデータに基づく多様な観光行動を引き出すことが重要との指摘があった。

したがって、今後面的な観光を発展させるためには、まず北近畿地域全体の観光客の動線を継続的に把握し、面的な分析を行うために両府県にまたがるパケットセンサー網の新たな配置とすでに配置されているセンサーの戦略的再配置が基本的な課題である。また、ヒューマンデータの把握と解析方法について技術的な面も含めて開発し分析を進めることが、次の段階での戦略を立てるために必要になる。これらのデータシステムの整備には、現在急速に進化しているMaaS (Mobility as a Service) などの情報技術への対応などが含まれるが、その対応には今後の情報収集と制度設計に関する議論が必要である。

なお、地域におけるビッグデータ集積の重要性についても専門家側から指摘があった。ビッグデータは全国規模のデータが一般的ではあるが、地域に関する調査研究では地域にしかないデータが非常に重要であり、また外部からの需要も期待される。その意味では、現にあるビッグデータを活用するだけでなく、地域の側で主体的に収集し活用するビッグデータの価値は大きなものがある。今回の調査を受け、今後整備が必要とされるパケットセンサーの戦略的再配備や、MaaSを地域社会のさまざまな主体との連携協力で構築することなどが実現すれば、観光情報の活用に留まらず、地域社会の各主体が提供するネットワーク型プラットフォームが地域社会の住民の利便性の向上や災害に強いレジリエントな社会の実現に結びつく可能性がある。

このことは、研究会の目的「まず観光入り込み客の動態について新たな手法によるデータ解析を収集解析し、その結果から地域社会のさまざまな主体が地域社会全体としてかかわることが可能な、新たな観光のあり方と地域資源の活用策を考察・提起する」とも符合すると考えられる。

(エ) 今後の研究活動について

研究活動の今後の研究活動については、2つの議論があった。ひとつは、これまでの研究の方向を継続して展開し、データ解析によって見える化された地域社会の新たな方向性について、技術的な面から面的な観光の展開に向けた課題を明らかにし、地域社会全体のシステム改革につなげる方向である。もう1つの

方向性は、研究会①と本研究会を統合して、ひとつの研究テーマにまとめるという方向である。第2期の北近畿地域連携会議における研究テーマの検討のために、ひとつの論点として記しておく。

参考：研究会活動日

日 程	会議名
2017年10月20日	第 1 回 研究会
2017年12月22日	第 2 回 研究会
2018年 3 月13日	第 3 回 研究会
2018年 7 月26日	第 1 回 研究会
2018年11月28日	第 2 回 研究会
2019年 2 月13日	第 3 回 研究会

研究会メンバー（会員）

但馬信用金庫（副代表幹事）、WILLER TRAINS 株式会社（幹事）、兵庫県立大学大学院 地域資源マネジメント研究科（幹事）、株式会社京都銀行、宮津商工会議所、福知山市商工会、豊岡商工会議所、但馬地域商工会振興協議会、丹波市商工会、特定非営利活動法人 北近畿みらい、丹後海陸交通株式会社、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社、株式会社丹後王国、全但バス株式会社、但南建設株式会社、株式会社SHF、アヤベックス株式会社、株式会社新日本旅行企画、株式会社清輝楼、ハマカゼプロジェクト株式会社

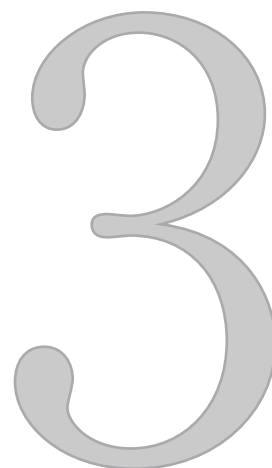
第1期の研究成果リスト

研究会①「高齢者の運転免許返納による社会的影響を改善するための、地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル」研究会

研究会②「住みたいまち、行きたいまち、働きたいまちの創生に向けた新たな挑戦」研究会

第1分科会：若者の北近畿地域への定着に向けた新たなアプローチ

第2分科会：北近畿を面的に周遊する観光への挑戦



提言 高齢ドライバーに 運転免許証継続支援を ～運転免許証自主返納政策を超えて～

研究会①「高齢者の運転免許証返納による社会的影響を改善するための、
地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル」に関する研究会

3-1

1. 提言

高齢ドライバーに運転免許証継続支援を ～運転免許証自主返納政策を超えて～

提言1 高齢ドライバーに対して一律に運転免許証自主返納を勧める政策は見直すべきである。

提言2 都市部以外の公共交通機関が不十分な地域については、運転免許証の継続を支援する政策を主軸にしつつ、運転免許証自主返納を含めた多様な選択肢を用意する必要がある。

提言3 運転免許証継続支援にかかる4つの政策提案

- (1) 年齢・地域・運転支援方法等を勘案した新たな運転免許制度の創設
- (2) 高齢ドライバーの運転技能の維持及び改善のための高齢者講習の充実
- (3) 高齢ドライバーの運転特性に対応する、安全運転支援装置の普及、及び
簡易な自動運転装置の開発と普及
- (4) 高齢ドライバーの事故特性に配慮した道路交通環境の整備

2. 提言に関する解説

2-1 高齢ドライバーの運転免許証自主返納をめぐる研究経過

(本研究会のミッション)

北近畿地域連携会議は、2017年5月に設立されて以来、北近畿地域の社会的課題を研究対象として、2研究会を立ち上げ活動してきた。

「高齢者の運転免許証返納による社会的影響を改善するための地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル」を研究課題とする本研究会では、統計データなどから見た高齢ドライバーの事故の実態と特徴を把握することから研究をはじめ、京都・兵庫両府県の自動車運転教習施設の協力を受けて高齢ドライバーの意識調査を実施することと並行して、行政や警察当局の情報の提供を受けて、研究調査を実施した。

2017年度は、高齢社会化が今後とも進むこの地域にあって、地域社会の崩壊を加速しかねない高齢ドライバーの運転免許証自主返納問題を改めて基本から捉え直し、高齢ドライバーへの運転継続支援という新たな選択を可能とする提言を取りまとめることとした。

また、2018年度においては、人口減少時代に入って特に急速に人口の高齢化と衰退が進んでいる地域社会において、公共交通システムを補完・代替する新たな交通手段が求められていることに対応し、最近加速しているAIや自動運転の技術を地域社会に導入して、地域社会システムの維持と活性化を実現する可能性を、民間の知恵を集めて検討した。

(研究会の調査研究活動)

(1) 情報収集等

2017年度の研究会では、高齢ドライバーの交通事故に関する基礎的データの収集と整理、及び専門家による研究成果の収集を進めて基礎資料とした。

(2) 公開講演会

帝塚山大学の蓮花一己学長を招聘した講演会を公開で開催し、高齢ドライバーの事故の実態と特徴を踏まえた高齢ドライバー問題への対応のあり方について情報の提供を受け参加した市民も交えた意見交換を行なった。この講演会では、

① 高齢ドライバーの事故率は他の年代のそれと大きく変わるものではない。

- ② それに対して高齢人口の相対的な増加によって高齢ドライバーの事故の絶対数が増えていることは、分けて考える必要がある。
- ③ 高齢ドライバーの事故には加齢による運転能力の低下など特有の原因が見られる。
- ④ 高齢ドライバーがさらされているさまざまな社会的圧力は、高齢者の生活の質（QOL）を損なう社会問題であり、この現状を改善することが求められている、としていくつかの提案が提示された。

（３）高齢ドライバーを対象とするアンケート調査

京都・兵庫両府県の自動車運転教習施設４ヶ所（注１）の協力を得て、高齢者運転免許更新講習の受講者のアンケート調査を実施し、約５００名の回答をもとに、提言を取りまとめるための基礎データを収集し分析した。

本報告は、以上の専門家、各機関・団体の情報提供や調査協力等を受けて、取りまとめられたものである。

２－２ 高齢ドライバーの運転免許証自主返納をめぐる社会的状況

北近畿地域における高齢ドライバーの生活実態と運転免許証自主返納制度の乖離は、高齢ドライバーの家庭生活や地域社会の安心・安全に看過できない影響を与えるものであることがデータからも明らかになった。さらにこの状況は、公共交通の密度が高い都会以外の日本の地方都市に共通する国家レベルの課題であることが認識できた。

もちろんこの問題に関するデータに基づく正しい理解は、すでに学会等では共通認識になっており、また運転免許証自主返納政策の一方の当事者である行政当局や警察当局も自主返納政策を浸透させることの困難さを十分に認識するに至っている。しかし、マスメディアなどを通じて社会的に流通している「高齢ドライバーは危険である」という事故現場の映像などを通じた分かりやすいキャンペーンの影響は絶大であり、未だに社会一般の認識はマスメディアを含めて「高齢ドライバー危険説」一色と言って良い状況にある。

高齢ドライバー問題は、高齢社会に特有の社会構造的な問題であるにもかかわらず、社会的には運転免許証自主返納以外の選択肢が見えないまま、高齢者個人に対して問題の解決への対応を迫る形になっている。蓮花教授の講演でも指摘されたように、すでに地方においては、この問題は社会的リスク（生活圏の縮小、社会的交流の減少、健康状態の悪化、（QOLの低下）として顕在化しており、社会全体でこの問題に取り組むことが求められている。

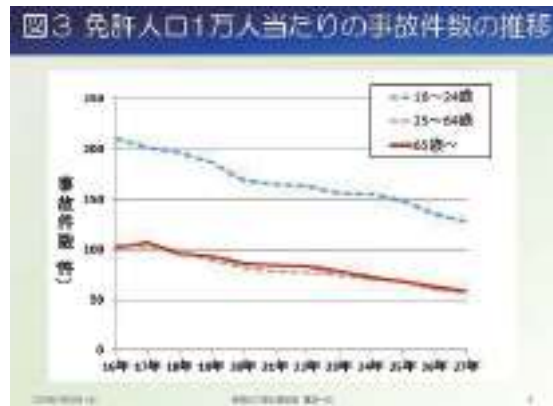
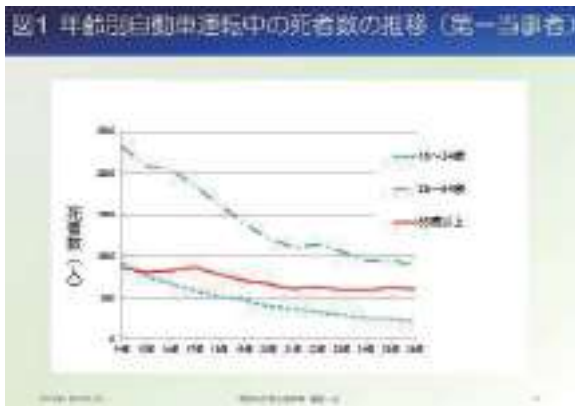
2-3 高齢ドライバーの事故に関するデータが示すもの

帝塚山大学蓮花教授の講演（資料6）における講演資料（資料7）から以下の事実が確認された。

- （1）65歳以上のドライバーの死者数の総数は、高齢人口の急速な増加にもかかわらず、全体として減少又は横ばいである（図1参照）。
- （2）免許人口1万人あたりの事故件数（65歳以上）は、25～64歳までの事故件数と有意な差はない（図2参照）。

図1 年齢別自動車運転中の死者数の推移（第一当事者）

図2 免許人口1万人あたりの事故件数の推移



（出所）蓮花一己「高齢ドライバーによる交通事故の実態と運転行動」講演資料（資料7 図1及び図3）

したがって、客観的な統計データからは、高齢ドライバー一般が特に危険だという社会的認識は、明らかに誤りといえる。

- （3）ただし、以下の3点については注意をする必要がある。

- ① 70歳以上のドライバーについては、やや事故件数が増え、80歳以上では、死亡事故の件数が他の年代よりも明らかに多い。
- ② 他の年代の人口比率が減少している中で高齢者人口比率だけが増加しているために、自動車事故全体としては、高齢者の事故や死亡だけが増加する構造になっている。したがって、社会的には高齢ドライバーの事故を減少させるための対策が重要な課題であることに変わりはない。
- ③ 高齢ドライバーに特有の危険性や事故の原因がある。
 - ・ ヒューマンエラー（アクセルとブレーキの踏み間違い、道路の逆走、信号無視等）

- ・ 運転行動の特徴（一時停止や左右確認が苦手、後方確認をしない等）
- ・ 病的老化など（認知機能の低下、視力・視野障害等）

2-4 北近畿地域における高齢ドライバーのアンケート調査結果

（1）今回の高齢ドライバーを対象とするアンケート調査の特徴

- ① 運転免許証自主返納ではなく、高齢ドライバーの免許継続支援についての初めての意識調査である。
- ② 京都府と兵庫県北部を包含する、府県横断型の初めての意識調査である。
- ③ 調査対象者は、自動車学校（教習所）4ヶ所の70歳以上的高齢ドライバーを対象とする運転免許更新講習受講者全員（500名）の調査である（ただし今回の分析には北近畿10市4町以外の講習受講者は含まれない）。

（2）アンケート調査の集計結果

- ① 高齢者講習受講者の平均年齢は77.6才で、ほぼ半数（49.8%）が配偶者と同居している。
- ② 高齢ドライバーの男女比は7:3であった。職業は無職（54.0%）に続いて無職（農作あり（13.4%）、農業（16.8%）と農業関連が圧倒的に多い。
- ③ 使用している車種（複数回答）は、普通自動車（50.6%）、軽自動車（42.2%）、軽トラック（26.6%）、小型トラクター等農耕用関係車両（10.8%）となっている。
- ④ 高齢ドライバーの運転免許証自主返納に対する抵抗感は対象となったすべての地域で70%以上と高く、これまでの他の調査結果と大差はない。
- ⑤ 高齢ドライバーの運転免許証継続支援については、高齢ドライバー全体では「自動ブレーキ等の安全運転装置」が28.2%、「高齢ドライバーに関する正しい情報の普及」が27.4%、「運転能力を維持するための講習等の充実」が26.6%で上位3位であった。それに続いて、「運転免許制度の改正（高齢者用の限定免許制度）」（18.6%）、「道路施設の整備や改善」（16.4%）、「自動運転車の開発」（12.4%）、「安全運転相談の充実」（8.6%）「自動運転用の免許制度」（5.2%）などが挙げられている。

（3）調査結果から導かれるもの

- ① 運転免許証自主返納キャンペーンにもかかわらず、高齢者の免許証自主返納に対する抵抗感は根強い。その理由は、多くの地域では自動車が生活を支える基本的インフラになっているため、実質的

な代替措置がないままの運転免許証の自主返納政策は高齢ドライバーに受け入れられていないと考えられる。

② ただし、高齢ドライバーは、運転免許証を継続するための支援策として、

- ・ 安全運転技術の開発普及
- ・ 運転能力の維持のための講習等の充実
- ・ 限定運転免許制度

などの多様な選択肢のなかの選択の一つとしての運転免許証自主返納等が機能することを望んでいる。

またその前提として、家族や社会から運転免許証の自主返納を迫られるという社会的な圧力に対して、「高齢ドライバーに関する正しい情報の普及」を求めていることが注目される。

③ 運転免許証自主返納を考えている高齢ドライバーについても、「外出のための交通手段の提供が必要」という回答が52.2%と突出しており、さらに在宅で受けられるサービスの充実への要望が高いこと（在宅で利用できる公共サービスの充実（21.6%）、在宅で利用できる民間サービスの充実（22.2%）で、2項目の合計（43.8%）から、公共交通が都市部に比較して貧弱な地域における運転免許証自主返納は、地域住民の生活条件そのものを厳しくすることが窺える。

（４）結論

① この調査結果から公共交通が都会に比較して貧弱な北近畿地域においては、高齢ドライバーに運転免許証自主返納を求めることは彼らにとって受け入れがたいことであり、その政策には明らかに限界がある。

② 高齢ドライバーにとってまず必要な支援は、「高齢ドライバーに関する正しい情報の普及」である。高齢ドライバーは危険であるということを前提とする免許証自主返納キャンペーンを、高齢ドライバーの事故率は他の年代のドライバーと基本的には同じ程度であることを前提とする社会的認識に修正し、それに基づくより合理的な政策に転換することが必要である。

③ 運転免許証自主返納政策を、高齢ドライバーにとって受け入れやすい政策に修正するためには、高齢ドライバーも関心が高い上位３項目の組み合わせを検討する必要がある。

- ・ 安全運転技術の開発普及
- ・ 運転能力の維持のための講習等の充実
- ・ 限定運転免許制度など高齢ドライバーに対応する新たな制度の創設

これらの対応は、いずれも政策的・技術的に実現可能なものと考えられる。

④ ただし本調査については以下の点に注意が必要である。

- ・本アンケート調査は、高齢ドライバーの運転免許証継続支援についての初めての調査であり、調査自体の比較可能性や客観性が十分担保されていないので、今後の同種の調査の動向に注目したい。ただし、運転免許証自主返納に対する意識などについては、本アンケートの結果と既存の調査結果との齟齬はない。
 - ・都市部における運転免許証継続支援に関する高齢者の意識はこの調査の対象となっていない。ただし、すでに先行の各種調査において、公共交通機関の密度が高い都市部における高齢ドライバーの運転免許証自主返納に対する意識は、それ以外の地域の高齢ドライバーの意識とは有意に異なり、運転免許証自主返納が比較的受け入れやすいことが分かっている。
- したがって、都市的地域とそれ以外の地域では、運転免許証の自主返納キャンペーンと運転免許証継続支援制度のバランスを地域の実情に合わせて調整する必要がある。

2-5 高齢ドライバーの運転免許証継続支援システム構築に向けて

本中間報告で提言した高齢ドライバーの運転免許証継続にかかる支援システムの構築は

- ①すでに技術的に可能であることが明らかな事項
- ②法律改正についてすでに具体的な検討が進められている事項
- ③社会的コスト負担の具体的な設計が可能な事項

である。これまでの国の関係機関や自治体等において進められてきた従来の運転免許証自主返納政策は、交通事故のデータ分析や多様な地域社会構造への配慮が不十分であり、高齢ドライバーの個人的な対応（運転免許証自主返納）に依存して無理な選択を迫るものであった。その結果として、これまで運転免許証返納率が低迷していることに対して、今回の提言は、データや地域社会の現実に立脚して、高齢者の社会的活動を支援する立場から社会的リスクを低減する具体的かつ実現可能な方策を提言するものである。

今後は、本提言を参考に高齢ドライバーの意志を尊重しつつ、安全・安心な地域社会を構築するための政策的・技術的・工学的努力が進められることを期待する。

3. アンケート協力自動車教習施設リスト

(京都府側) 京都府福知山自動車学校、京都府舞鶴自動車学校

(兵庫県側) 豊岡自動車教習所、和田山自動車教習所

謝辞

本提言にあたっては、高齢ドライバーの免許証返納問題に関する講演会において、交通工学の専門家である蓮花一己帝塚山大学学長より、この問題を人口減少時代の地域社会システムにかかわる課題として深い理解に導いていただき、またその後も懇切なご指導をいただくことができました。

また、京都府福知山自動車学校、京都府舞鶴自動車学校、豊岡自動車教習所、和田山自動車教習所の4自動車教習施設には、高齢者講習受講者向けアンケートへの積極的なご協力を得て、貴重なデータを収集することができました。

本提言は、これらの貴重な研究協力なしには取りまとめができなかったものであり、ここに改めて感謝の意を表します。

北近畿地域における 高校生の郷土意識に関する アンケート調査結果報告書

研究会②「住みたいまち・行きたいまち・働きたいまちの創生に向けた新たな
挑戦」に関する研究会

第1分科会：若者の北近畿地域への定着に向けた新たなアプローチ

3-2

1. 北近畿地域における高校生の郷土意識に関するアンケート調査について

(1) 調査の目的

人口減少時代を迎えて若者を中心とする人口流出が止まらず厳しい状況にある北近畿地域において、流出世代の中核となっている高校生の郷土に対する意識やキャリア形成に関する意識等を明らかにするための基礎データの収集と分析を行い、若者が住みやすく、魅力を感じる地域社会のあり方を検討する基礎資料とすること。

(2) 調査に関する基本情報

① 調査対象（調査参加者数順）

京都府立福知山高等学校、福知山淑徳高等学校、京都府立久美浜高等学校、兵庫県立豊岡高等学校、兵庫県立出石高等学校、兵庫県立和田山高等学校、の6校に在籍する2年生全員。

		サンプルサイズ	性 別		
			男性	女性	無回答
全 体		793	355	415	23
		(男女比)	44.8%	52.3%	2.9%
学 校 名	福 知 山 高 等 学 校	192	92 47.9%	98 51.0%	2 1.0%
	豊 岡 高 等 学 校	187	85 45.5%	102 54.5%	0 0.0%
	和 田 山 高 等 学 校	101	49 48.5%	51 50.5%	1 1.0%
	久 美 浜 高 等 学 校	80	51 63.8%	29 36.3%	0 0.0%
	淑 徳 高 等 学 校	125	33 26.4%	78 62.4%	14 11.2%
	出 石 高 等 学 校	108	45 41.7%	57 52.8%	6 5.6%

② サンプル数 804 うち有効数793

③ 調査期間 2018年2月～3月

(3) 今回の北近畿地域の高校生を対象とするアンケート調査の特徴

- ① 京都府と兵庫県にまたがる府県横断型の高校生の郷土意識に関する調査であること。
- ② 各高等学校とも2年生「全員」に調査票を配布した調査であること。

(4) 本報告における統計処理の方法

データ処理およびクロス表の分析については、

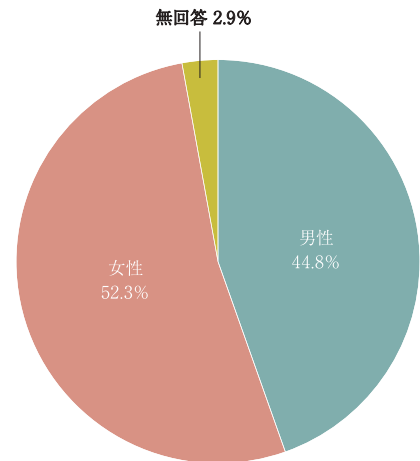
「Microsoft Excel for Office 365 MSO(16.0.1230.20184)」を用いた。

2. アンケート調査の単純集計結果

(1) 性別

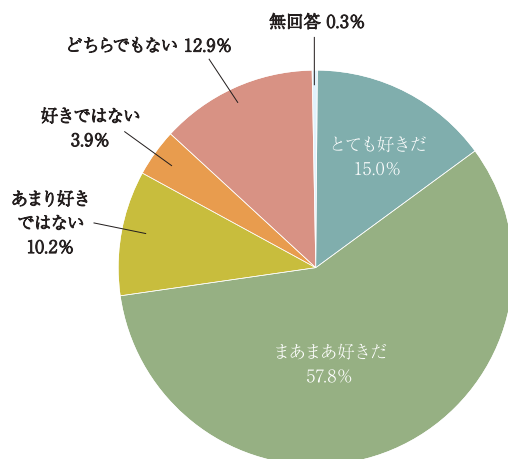
本調査に回答した生徒の性別は以下の通り

調査数	男性	女性	無回答	合計
度数	355	415	23	793
割合	44.8%	52.3%	2.9%	100%



(2) あなたは現在住んでいるまちが好きですか。

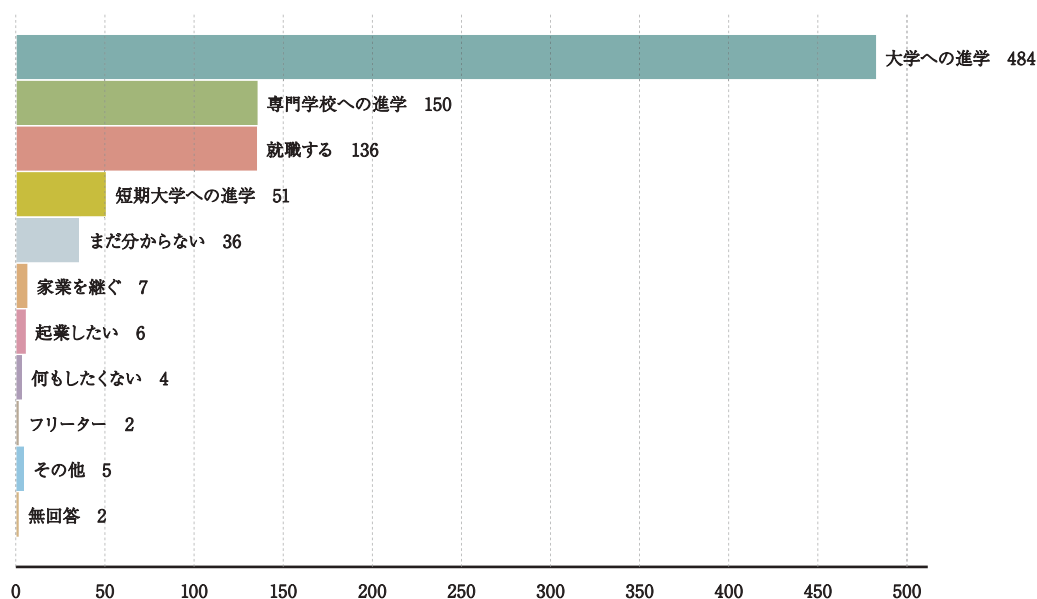
調査数	あなたは現在住んでいるまちが好きですか。							合計
	とても好きだ	まあまあ好きだ	どちらでもない	あまり好きではない	好きではない	その他	無回答	
度数	119	458	102	81	31	0	2	793
割合	15.0%	57.8%	12.9%	10.2%	3.9%	0.0%	0.3%	100%



まちに対する好感度について、肯定的な回答（とても好きだ、まあまあ好きだの合計）は 72.8% となり、高い数値を示した。ただし、あとの質問と照らし合わせて考えると、その好感度の高さが必ずしも直接的に地域への定着や還流に結びつくことにはなっていない。

(3) 今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか(複数回答可)

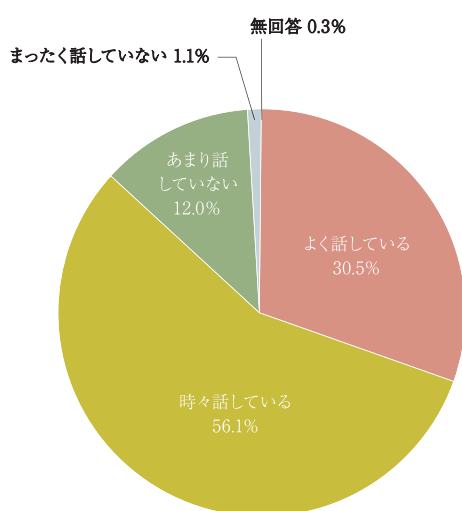
調査数	今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか(複数回答可)										
	就職する	家業を継ぐ	大学への進学	へ短期進大学	へ専門進学校	起業したい	フリーター	まだ分からない	な何もしたく	その他	無回答
度数	136	7	484	51	150	6	2	36	4	5	2
有効回答数(793)に対する割合	17.2%	0.9%	61.0%	6.4%	18.9%	0.8%	0.3%	4.5%	0.5%	0.6%	0.3%



卒業後の進路については、①大学への進学、②専門学校への進学、③就職の順となっている。大学への進学希望者の比率が61%となっているが、この数値は北近畿地域全体の大学進学率(44%)と比較して高い。この原因は、アンケート対象とした学校の実績によるもので、対象となった高等学校の進学率が比較的高いことが影響していると考えられる。また、高校2年生を対象とした意識調査であり、実際の進学率とは異なる点は考慮する必要がある。

(4) あなたは、あなたの保護者や親族(祖父母など)と今後の進路について話したことがありますか。

	あなたは、あなたの保護者や親族(祖父母など)と今後の進路について話したことがありますか。						
	しよ てく いる 話	し時 て々 いる 話	しあ てま り ない 話	しま つた く ない 話	そ の 他	無 回 答	合 計
度数	242	445	95	9	0	2	793
割合	30.5%	56.1%	12.0%	1.1%	0.0%	0.3%	100%

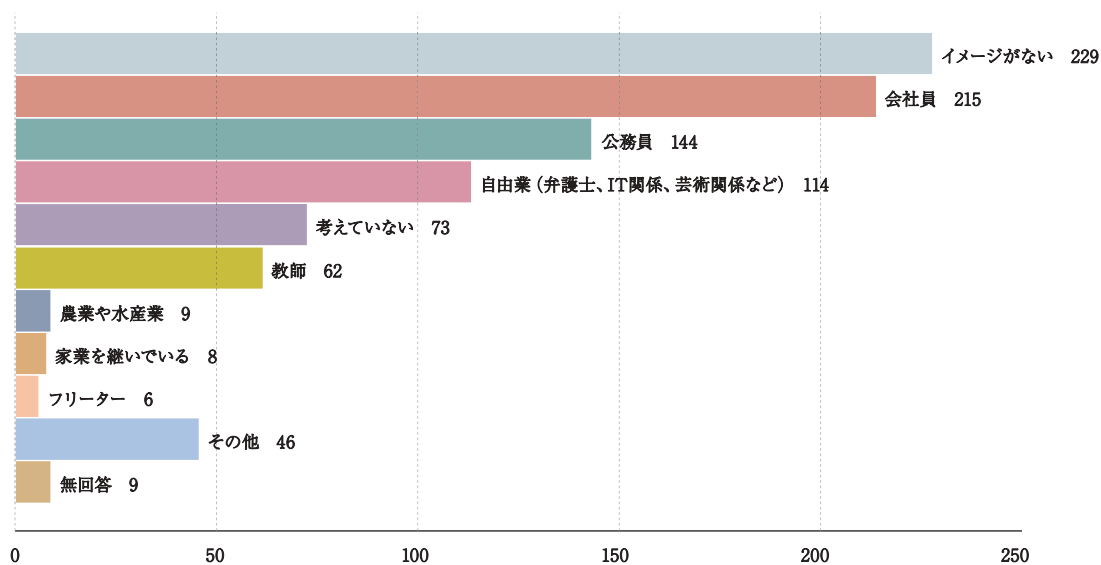


保護者・親族との進路についての話し合い状況に関する質問では、全体の86.6%から「よく話している」「時々話している」という回答を得た。高校生の卒業後の進路に関する相談や情報の収集対象は、一般的に「高等学校の進路指導担当教員」「友人」「家族等の親族」が多いとされるが、本調査の対象校についても、家族等親族への相談を行っている状況が確認された。

なお、本質問項目についての回答は、実際の話し合い頻度・回数ではなく、調査対象の高校生各自が思う度合いであることは留意する必要がある。

(5) あなたは10年後何をしていますか(複数回答可)

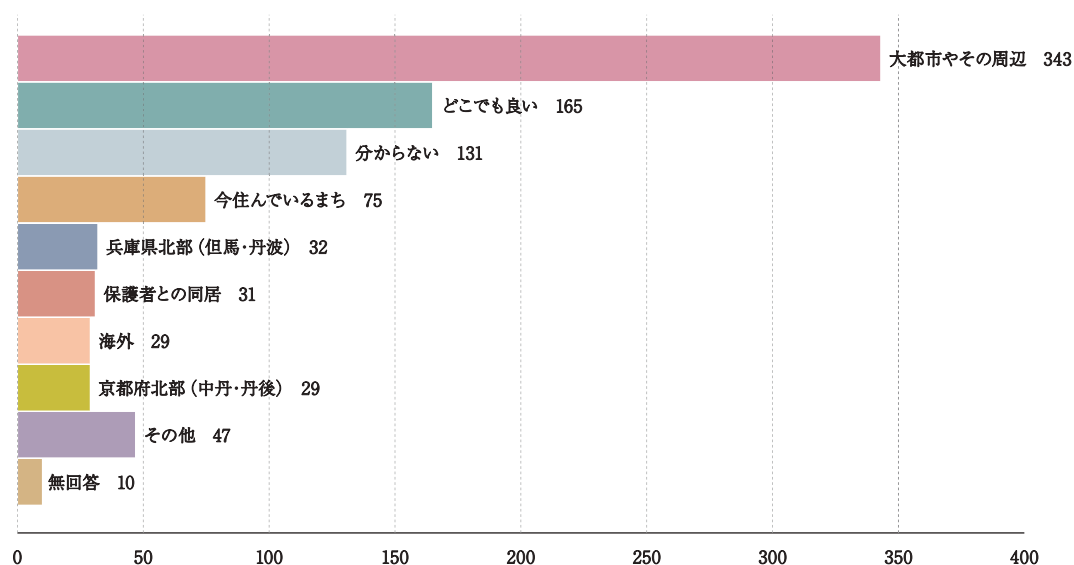
	あなたは10年後何をしていますか(複数回答可)										
	会社員	家で業を継いでいる	公務員	教師	水産業や農業	士業(弁護士、IT関係、芸術関係など)	自由業(弁護士、IT関係、芸術関係など)	フリーター	イメージがない	考えていない	その他
度数	215	8	144	62	9	114	6	229	73	46	9
有効回答数(793)に対する割合	27.1%	1.0%	18.2%	7.8%	1.1%	14.4%	0.8%	28.9%	9.2%	5.8%	1.1%



高校2年生のキャリア志向は、①会社員、②公務員、③自由業、④教師の順であるが、キャリアイメージがまだない生徒が最も多いという結果であった。

(6) あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか(複数回答可)

	あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか(複数回答可)									
	と保 の護 同居 居者	い今 る住 ま ま ん ち で	良ど こ で い も	(京 都 府 北 部 中 丹 ・ 丹 後)	(兵 庫 県 北 部 但 馬 ・ 丹 波)	そ大 の都 市 周 辺 や	海 外	分 か ら な い	そ の 他	無 回 答
度数	31	75	165	29	32	343	29	131	47	10
有効回答数(793)に対する割合	3.9%	9.5%	20.8%	3.7%	4.0%	43.3%	3.7%	16.5%	5.9%	1.3%

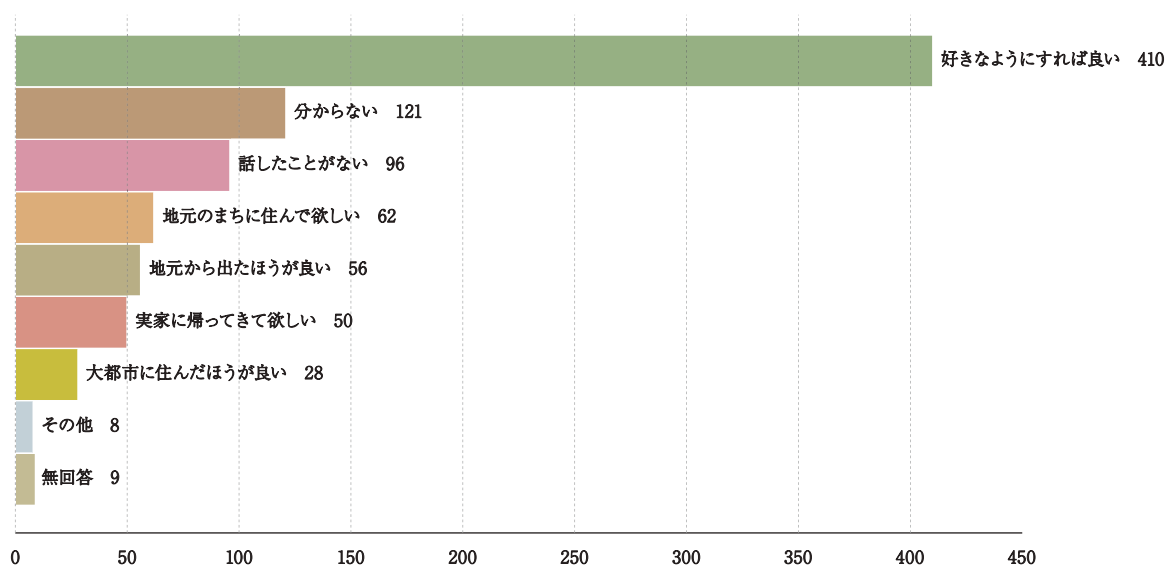


質問2で得られた地元への高い好感度が、「高校卒業後の住みたいところ」という質問に対して地元志向という形では反映されていない。高校卒業後に住みたいところについては、「大都市やその周辺」と答えた回答が最も多く、ついで「どこでも良い」「分からない」「今住んでいるまち」という結果であった。

このことは、就職先としては大都市周辺への志向が高く、また、進学の方では、2016年まで北近畿地域に有力な大学が無く、事実上、大都市以外に選択肢が無かったことが大きく影響していると考えられる。今後、豊岡市で計画が進んでいる観光・芸術系専門職大学や、2020年に設置を予定している福知山公立大学情報学部、さらには2018年度秋から開設された京都工芸繊維大学の福知山キャンパスなどの相乗効果が高校生にどのような意識変化をもたらすかが注目される。

(7) あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか（複数回答可）。

	あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか（複数回答可）。								
	実家に帰ってきて欲しい	地元のまちに住んで欲しい	地元から出たほうが良い	大都市に住んだほうが良い	好きなようにすれば良い	話したことがない	分からない	その他	無回答
度数	50	62	56	28	410	96	121	8	9
有効回答数(793)に対する割合	6.3%	7.8%	7.1%	3.5%	51.7%	12.1%	15.3%	1.0%	1.1%



就職後・大学卒業後の居住地に関する保護者・親族の意見については、「好きなようにすればよい」が圧倒的に多い。次いで「分からない」、「話したことがない」と続いており、保護者等から具体的な居住地に関する意見が伝えられていない傾向がある。また、「好きなようにすればよい」と言う保護者等の意見は、高校生の持つ可能性を発揮させてやりたいという思いが込められたものと思われるが、保護者が地域の将来に対する思いや期待を積極的に伝えようとしているのかどうかまでは分からない。

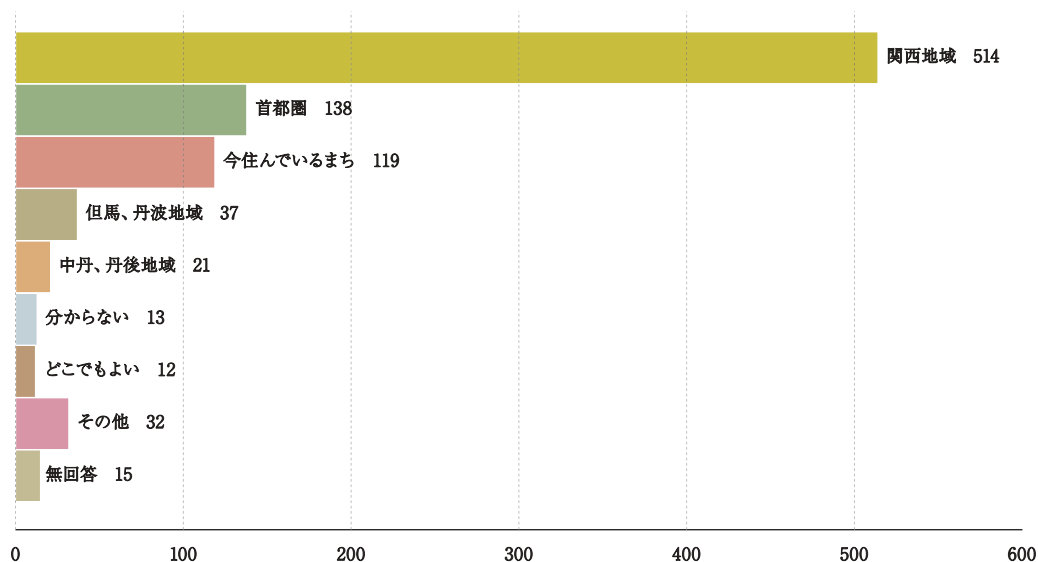
なお、本質問項目は、高校生が思う保護者の考えであって、保護者に直接その考えを尋ねたものではない。その点については、別途異なる角度からの保護者の意識の解明が必要と思われる。

(8) あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか(複数回答可)

	あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか(複数回答可)								
	いま住んでいるまち	中丹、丹後地域	但馬、丹波地域	関西地域	首都圏	その他	どこでもよい	分からない	無回答
度数	119	21	37	514	138	32	12	13	15
有効回答数(793)に対する割合	15.0%	2.6%	4.7%	64.8%	17.4%	4.0%	1.5%	1.6%	1.9%

※本質問について「その他」と回答したものの中で「どこでもよい」「分からない」と記述したものが多数見られたため、これらについては別項目として集計した。

そのため、質問紙において「その他」の選択肢に○をつけた回答数は、上記集計表の「どこでもよい」「その他」「分からない」を合計した数となる。



10年後に住んでいたいところについては、回答の多い順に「関西地域」「首都圏」「今住んでいるまち」という結果になった。質問2の地元に対する好感度についての結果と照らし合わせると、地元に対する好感度と実際に定着することとの意識の乖離が大きいといえる。また、北近畿地域の高校生のキャリア意識の特徴として、10年後に住んでいたい「大都市圏」という枠で考えると、意識されているのが関西地域に集中しており、首都圏は比較的小さいことが分かる。

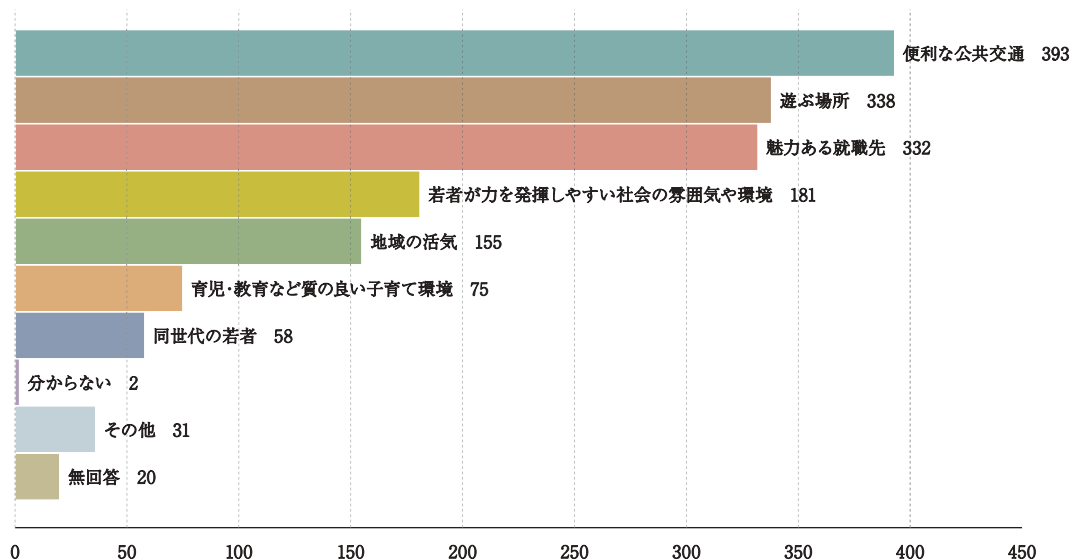
(9) あなたは、あなたが今住んでいる地域に不足しているものは何だと思いますか。

(3つ以内を選んで回答して下さい)

	あなたは、あなたが今住んでいる地域に不足しているものは何だと思いますか。(3つ以内を選んで回答して下さい)									
	就 魅 職 力 あ 有 先 る	子 育 育 児・ て 質の 環 良 境 い	公 便 共 利 交 交 通 通 な な	揮 若 し 者 や す い 者 社 会 の 発 雰 揮 囲 し 気 や す 環 社会 境 の 発 を 揮 を 揮	同 世 代 の 若 者	地 域 の 活 気	遊 ぶ 場 所	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答
度数	332	75	393	181	58	155	338	31	2	20
有効回答数(793)に 対しての割合	41.9%	9.5%	49.6%	22.8%	7.3%	19.5%	42.6%	3.9%	0.3%	2.5%

※本質問について「その他」と回答したものの中で「分からない」と記述したものが多数見られたため、これらについては別項目として集計した。

そのため、質問紙において「その他」の選択肢に○をつけた回答数は、上記集計表の「その他」「分からない」を合計した数となる。



今住んでいる地域に不足しているものは何かという点については、回答の多い順に「便利な公共交通」「遊ぶ場所」「魅力ある就職先」となった。この結果は、北近畿地域に特有の貧弱な公共交通機関の問題以外は、一般的に若者の定着に重要な要素として論じられる①魅力ある就職先、(質の良い雇用)、②便利な生活環境や魅力ある遊び、③子育て・教育環境と基本的には同じ傾向になっている。

3. アンケート調査のクロス集計結果

(1) 本章で示したクロス集計表について

本章の記述については、以下の質問項目すべてについて掛け合わせたクロス集計表を作成した後、高校生の地域社会に対する意識の特徴が見えやすいものを抽出し、コメントを付したものである。

<質問項目>

- ① 性別
- ② あなたは現在住んでいるまちが好きですか。
- ③ 今、あなたは卒業後の進路に何を選びたいと思いますか（複数回答可）
- ④ あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか
- ⑤ あなたは10年後何をしていると思いますか（複数回答可）
- ⑥ あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）
- ⑦ あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、
どのような意見を持っていますか（複数回答可）。
- ⑧ あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）
- ⑨ あなたは、あなたが今住んでいる地域に不足しているものは何だと思いますか。（3つ以内を選んで回答して下さい）

(2) 複数回答の質問を含むクロス集計表の見方について

<「単一選択の質問 × 複数回答の質問」の場合の例>

		あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか					
		よく話している	時々話している	あまり話していない	まったく話していない	その他	計
あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）	保護者との同居	16	13	2	0	0	31
	今住んでいるまち*	33	36	5	1	0	75
	どこでも良い**	33	100	28	4	0	165
	京都府北部（中丹・丹後）	12	13	2	1	1	29
	兵庫県北部（但馬・丹波）	14	17	1	0	0	32
	大都市やその周辺**	124	188	30	1	0	343
	海外	13	13	2	1	0	29
	分からない*	28	78	23	1	1	131
その他		20	24	3	0	0	47

*:p<0.05 **:p<0.01

複数回答の選択肢ごとに以下のようなクロス表を作成し、 χ^2 検定を行う

	よく話している	時々話している	あまり話していない	全く話していない
「大都市やその周辺」にチェックした人	124 (期待値:104.5)	188 (期待値:193.7)	30 (期待値:41.3)	1 (期待値:3.5)
「大都市やその周辺」にチェックしなかった人	114 (期待値:133.5)	253 (期待値:247.3)	71 (期待値:52.7)	4 (期待値:4.5)

→ p 値:0.0014548

→ p 値が5%以下、1%以下であれば質問項目のセルにそれぞれ「*」「**」の印を付与した。

さらに、p 値が5%以下、1%以下となった質問項目について、各セルの度数が期待値よりも大きい数値となったセルを青色で塗りつぶした（上の表でいえば、「大都市やその周辺」にチェックした人は、チェックしなかった人に比べて、保護者や親族と進路について「よく話している」と回答する傾向にある）。

「複数回答の質問 × 複数回答の質問」の場合の例

		今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか（複数回答可）									
		就職する	家業を継ぐ	大学への進学	短期大学への進学	専門学校への進学	起業したい	フリーター	まだ分からない	何もしたくない	その他
あなたは10年後何をしたいと思いますか（複数回答可）	会社員	10	2	**163	*6	**20	1	0	**3	0	0
	家業を継いでいる	3	**3	6	0	0	**1	0	0	0	0
	公務員	22	1	**124	7	**8	1	0	*1	0	1
	教師	*1	1	**56	5	**0	1	0	1	0	0
	農業や水産業	2	*1	7	1	0	0	0	0	0	0
	自由業（弁護士、IT関係、芸術関係など）	17	1	*60	7	**41	2	0	2	0	1
	フリーター	2	0	4	1	2	0	0	0	0	0
	イメージがない	47	2	**120	17	**52	2	1	*16	1	2
	考えていない	15	1	**28	3	17	1	*1	**11	**2	0
	その他	**1	0	27	6	13	**2	0	**2	0	1

*:p<0.05 **:p<0.01

1つ1つのセルごとに以下のようなクロス表を作成し、 χ^2 検定を行う

	会社員にチェックした人 (215件)	会社員にチェックしなかった人 (569件)
大学への進学にチェックした人 (482件)	163 (期待値:132.2)	319 (期待値:349.8)
大学への進学にチェックしなかった人 (302件)	52 (期待値:82.8)	250 (期待値:219.2)

→ p値: 3.98289E-07

→ p値が5%以下、1%以下であれば各セルにそれぞれ「*」「**」の印を付与した。

さらに、各セルの度数が期待値を上回ったセル（一方の選択肢にチェックした人ほど、もう一方の選択肢にもチェックする傾向がある場合）は青色、期待値を下回ったセル（一方の選択肢にチェックした人ほど、もう一方の選択肢をチェックしない傾向がある場合）は赤色にセルを塗りつぶした。

(3) 特徴あるクロス分析結果

1. ① 性別 × ② あなたは現在住んでいるまちが好きですか。

		性 別		
		男 性	女 性	計
あなたは現在住んでいるまちが好きですか。	と て も 好 き だ	58	58	116
	ま あ ま あ 好 き だ	200	248	448
	ど ち ら で も な い	52	47	99
	あ ま り 好 き で は な い	33	45	78
	好 き で は な い	12	17	29
	そ の 他	0	0	0
	計	355	415	770

p=0.486

男性、女性とも住んでいるまちに対する好感度は高い。「とても好きだ」と「まあまあ好きだ」を合わせると、男性 72.7%、女性 73.7%で、性別による違いはあまり見られない。

2. ① 性別 × ③ 今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか（複数回答可）

		性 別		
		男 性	女 性	計
今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか（複数回答可）	就 職 す る	69	62	131
	家 業 を 継 ぐ *	6	1	7
	大 学 へ の 進 学 *	237	243	480
	短 期 大 学 へ の 進 学 **	11	39	50
	専 門 学 校 へ の 進 学	57	87	144
	起 業 し た い	4	1	5
	フ リ ー タ ー	0	2	2
	ま だ 分 か ら な い	15	18	33
	何 も し た く な い	1	2	3
	そ の 他	4	1	5
	計	404	456	860

*:p<0.05 **:p<0.01

卒業後の進路については、男女とも大学への進学希望が圧倒的に多い。また、男性では「家業を継ぐ」と「大学への進学」の割合が比較的高くなり、女性では「短期大学への進学」の割合が比較的高くなる傾向が見られる。

3. ① 性別 × ④ あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。

		性 別		
		男 性	女 性	計
あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。	よく話している	83	153	236
	時々話している	216	216	432
	あまり話していない	51	42	93
	まったく話していない	5	4	9
	そ の 他	0	0	0
	計	355	415	770

p<0.01

保護者・親族との話し合いの状況については、「よく話している」「時々話している」が全体に占める割合として男性84.2%、女性88.9%となっており、特に女性が高い結果となった。

4. ① 性別 × ⑥ あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）

		性 別		
		男 性	女 性	計
あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）	保 護 者 と の 同 居	9	20	29
	今 住 ん で い る ま ち	37	35	72
	ど こ で も 良 い**	93	63	156
	京 都 府 北 部（中 丹・丹 後）	15	13	28
	兵 庫 県 北 部（但 馬・丹 波）	11	21	32
	大 都 市 や そ の 周 辺**	128	210	338
	海 外	11	18	29
	分 か ら な い	64	63	127
	そ の 他	18	27	45
	計	386	470	856

**：p<0.01

高校卒業後に住みたいところについては、特に女性が「大都市やその周辺」を選択する傾向が強い。その一方で、男性は「どこでもよい」と考えている傾向が強い。

5. ① 性別 × ⑧ あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）

		性 別		
		男 性	女 性	計
あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）	今 住 ん で い る ま ち	61	51	112
	中 丹 ・ 丹 後 地 域 *	14	6	20
	但 馬 ・ 丹 波 地 域	19	18	37
	関 西 地 域	208	296	504
	首 都 圏	66	69	135
	そ の 他	16	15	31
	ど こ で も よ い	8	4	12
	分 か ら な い	8	4	12
	計	400	463	863

*:p<0.05 **:p<0.01

10年後の生活拠点について、女性は男性と比較して京阪神都市圏としての「関西地域」を選択する傾向がある。

6. ② あなたは現在住んでいるまちが好きですか。× ③ 今、あなたは卒業後の進路に何を选びたいと思いますか（複数回答可）

		あなたは現在住んでいるまちが好きですか。						
		とても好きだ	まあまあ好きだ	あまり好きではない	好きではない	どちらでもない	その他	計
あなたは今卒業後の進路に何を选びたいと思いますか（複数回答可）	就 職 す る	25	80	11	3	17	0	136
	家 業 を 継 ぐ	4	3	0	0	0	0	7
	大 学 へ の 進 学	72	287	49	19	57	0	484
	短 期 大 学 へ の 進 学	12	25	6	2	6	0	51
	専 門 学 校 へ の 進 学	19	82	20	7	22	0	150
	起 業 し た い	1	2	1	1	1	0	6
	フ リ ー タ ー ・	0	0	0	2	0	0	2
	ま だ 分 か ら な い	6	16	4	2	8	0	36
	何 も し た く な い	0	2	0	0	2	0	4
	そ の 他	1	3	0	0	1	0	5

*:p<0.05

現在住んでいるまちの好感度については、卒業後に考えている進路別で見ても、その傾向に大きな違いは見られなかった。高校卒業後という直近の進路選択においては、まちへの好感度とは別の要素の影響が強いと考えられる。

7. ② あなたは現在住んでいるまちが好きですか。× ④ あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。

		あなたは現在住んでいるまちが好きですか。						
		とても好きだ	まあまあ好きだ	あまり好きではない	好きではない	どちらでもない	その他	計
あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。	よく話している	61	129	19	12	21	0	242
	時々話している	51	273	46	9	66	0	445
	あまり話していない	6	53	15	9	12	0	95
	まったく話していない	1	3	1	1	3	0	9
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	119	458	81	31	102	0	791

(p=3.63E-07)

保護者等と「よく話している」「時々話している」とする回答の合計が687人で全体の86.9%、現在住んでいるまちに対する好感度が「とても好きだ」「まあまあ好きだ」とする回答の合計が577人で全体の72.9%となる。

まちに対する好感度別に保護者と進路について「よく話している」かどうかを見てみると、まちが「とても好きだ」と回答した119人のうち61人（51.3%）、「まあまあ好きだ」と回答した458人のうち129人（28.2%）、「あまり好きではない」と回答した81人のうち19人（23.5%）、「好きではない」と答えた31人のうち12人（38.7%）が保護者と進路について「よく話している」と回答している。この結果を見ると、まちが「とても好きだ」と回答した高校生が突出して保護者と進路について「よく話している」状況がうかがえる。

8. ② あなたは現在住んでいるまちが好きですか。× ⑤ あなたは10年後何をしていますか
(複数回答可)

		あなたは現在住んでいるまちが好きですか。						
		とても好きだ	まあまあ好きだ	あまり好きではない	好きではない	どちらでもない	その他	計
あなたは10年後何をしていますか(複数回答可)	会社員	38	120	27	9	21	0	215
	家業を継いでいる	4	4	0	0	0	0	8
	公務員	21	93	16	4	10	0	144
	教師	13	41	3	0	5	0	62
	農業や水産業*	5	4	0	0	0	0	9
	自由業(弁護士、IT関係、芸術関係など)	22	67	10	4	11	0	114
	フリーター	1	3	0	1	1	0	6
	イメージがない	30	124	24	12	39	0	229
	考えていない**	7	35	11	2	18	0	73
	その他	9	27	2	3	5	0	46

*:p<0.05 **:p<0.01

現在住んでいるまちに対する好感度と将来のキャリアに対する高校生の意識の間について、他の選択肢と比較して、「農業や水産業」を選択した高校生は比較的まちに対する好感度が高い傾向にあり、「考えていない」を選択した高校生は比較的まちに対する好感度が低い傾向が見られた。ただし、この調査は高校2年生時点での意識調査であって、具体的に進路を考えることになる高校3年生時とは異なる結果となる可能性も考慮する必要があり、地元のまちに対する認識がどのように将来のキャリアと関係があるかについて考察するためには本調査だけでは不十分であることに注意が必要である。

9. ② あなたは現在住んでいるまちが好きですか。× ⑥ あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）

		あなたは現在住んでいるまちが好きですか。						
		とても好きだ	まあまあ好きだ	あまり好きではない	好きではない	どちらでもない	その他	計
あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）	保護者との同居	7	18	3	2	1	0	31
	今住んでいるまち	26	43	3	0	3	0	75
	どこでも良い**	25	106	11	2	21	0	165
	京都府北部（中丹・丹後）	8	13	1	1	5	1	29
	兵庫県北部（但馬・丹波）	12	17	1	0	2	0	32
	大都市やその周辺**	35	196	55	18	39	0	343
	海外*	9	15	0	3	2	0	29
	分からない	17	74	10	3	26	1	131
	その他	5	26	4	5	7	0	47

*:p<0.05 **:p<0.01

卒業後に住みたいところとして「今住んでいるまち」と回答した人については、「今住んでいるまち」と回答しなかった人と比較して、現在住んでいるまちの好感度について「とても好きだ」と回答する傾向にあるという結果となった。その一方で、卒業後に「大都市やその周辺」に住みたいと回答した人は、「大都市やその周辺」と回答しなかった人と比較して、現在住んでいるまちの好感度について「あまり好きではない」「好きではない」と答える割合が高いという結果となった。

10. ② あなたは現在住んでいるまちが好きですか。× ⑧ あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）

		あなたは現在住んでいるまちが好きですか。						
		とても好きだ	まあまあ好きだ	あまり好きではない	好きではない	どちらでもない	その他	計
あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）	今住んでいるまち**	37	70	2	1	8	1	119
	中 丹 、 丹 後 地 域	4	11	1	1	4	0	21
	但 馬 、 丹 波 地 域	9	25	0	1	2	0	37
	関 西 地 域	70	307	53	15	68	1	514
	首 都 圏	10	70	27	12	19	0	138
	そ の 他	3	16	3	4	6	0	32
	ど こ で も よ い	1	8	0	0	3	0	12
	分 か ら な い	3	9	0	0	1	0	13
	計	137	516	86	34	111	2	886

**：p<0.01

10年後に住みたいところとして「今住んでいるまち」と回答した人については、「今住んでいるまち」と回答しなかった人と比較して、現在住んでいるまちの好感度について「とても好きだ」と回答する傾向にあるという結果となった。その一方で、10年後に「首都圏」に住みたいと回答した人は、「首都圏」と回答しなかった人と比較して、現在住んでいるまちの好感度について「あまり好きではない」「好きではない」と答えると答える割合が高いという結果となった。

11. ③ 今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか（複数回答可） × ⑤ あなたは10年後何を
していると思いますか（複数回答可）

		今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか（複数回答可）									
		就 職 す る	家 業 を 継 ぐ	大 学 へ の 進 学	短 期 大 学 へ の 進 学	専 門 学 校 へ の 進 学	起 業 し た い	フ リ ー タ ー	ま だ 分 か ら な い	何 も し た く な い	そ の 他
あなたは10年後何を していると思いますか （複数回答可）	会 社 員	40	2	**163	*6	**20	1	0	**3	0	0
	家 業 を 継 い で い る	3	**3	6	0	0	**1	0	0	0	0
	公 務 員	22	1	**124	7	**8	1	0	*1	0	1
	教 師	*1	1	**56	5	**0	1	0	1	0	0
	農 業 や 水 産 業	2	*1	7	1	0	0	0	0	0	0
	自由業（弁護士、IT関係、 芸術関係など）	17	1	*60	7	**41	2	0	2	0	1
	フ リ ー タ ー	2	0	4	1	2	0	0	0	0	0
	イ メ ー ジ が な い	47	2	**120	17	**52	2	1	*16	1	2
	考 え て い な い	15	1	**28	3	17	1	*1	**11	**2	0
	そ の 他	**1	0	27	6	13	**2	0	**2	0	1

*:p<0.05 **:p<0.01

卒業後の進路として「大学への進学」をしたいと回答した人は、「大学への進学」を希望しない人と比較して、10年後には「会社員」「公務員」「教師」をしていると思う割合が高くなっている。また、「専門学校への進学」をしたいと回答した人は、「専門学校への進学」を希望しない人と比較して、10年後の職業イメージとして「自由業」または「イメージがない」と回答する割合が高くなっている。

専門学校進学希望者の将来キャリア像については、専門的スキルを身につけて専門職としての裁量的な労働形態を想定している層と、職業イメージがないままとりあえず進学している層で二分化していると考えられる。

12. ③ 今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか（複数回答可） × ⑥ あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）

		今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか（複数回答可）									
		就職する	家業を継ぐ	大学への進学	短期大学への進学	専門学校への進学	起業したい	フリーター	まだ分からない	何もしたくない	その他
あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）	保護者との同居	**19	0	**10	3	3	0	0	1	0	0
	今住んでいるまち	**26	1	**33	10	10	0	0	2	0	0
	どこでも良い	25	3	107	*5	33	2	0	9	1	0
	京都府北部（中丹・丹後）	7	1	17	5	**4	1	0	1	0	0
	兵庫県北部（但馬・丹波）	6	1	19	**7	5	1	0	1	0	0
	大都市やその周辺	**37	3	**236	18	74	4	0	**7	0	3
	海外	3	1	*23	1	**0	**2	**2	1	0	2
	分からない	25	1	77	9	20	0	0	**13	**3	1
	その他	10	0	28	4	10	1	0	1	0	0

*:p<0.05 **:p<0.01

卒業後の進路として「就職する」ことを希望している人は、「就職する」ことを希望していない人と比較して、卒業後も「保護者と同居」することや「今住んでいるまち」に住みたいと答える傾向が強く、「大都市やその周辺」に住みたいと答える割合は相対的に低くなっている。一方で、卒業後の進路として「大学への進学」を希望している人は、「大学への進学」を希望していない人と比較して、卒業後は「大都市やその周辺」に住みたいと答える傾向が強く、「保護者との同居」や「今住んでいるまち」への居住を希望する割合が相対的に低くなっている。

13. ③ 今、あなたは卒業後の進路に何を選びたいと思いますか（複数回答可） × ⑧ あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）

		今、あなたは卒業後の進路に何を選びたいと思いますか（複数回答可）									
		就 職 す る	家 業 を 継 ぐ	大 学 へ の 進 学	短 期 大 学 へ の 進 学	専 門 学 校 へ の 進 学	起 業 し た い	フ リ ー タ ー	ま だ 分 か ら な い	何 も し た く な い	そ の 他
あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）	今住んでいるまち	**40	2	**53	*13	20	0	0	4	1	0
	中丹、丹後地域	3	*1	13	2	5	*1	**1	0	0	0
	但馬、丹波地域	9	**2	24	*6	6	0	**1	0	0	0
	関西地域	**70	3	**341	28	98	3	*0	21	1	3
	首都圏	*15	1	**99	7	26	1	0	5	0	1
	その他	4	0	23	1	3	**2	0	2	0	1
	どこでもよい	1	0	6	1	3	0	0	0	**1	0
	分からない	4	**1	2	2	4	**1	0	**3	0	0

*:p<0.05 **:p<0.01

高校卒業後の進路選択について「就職する」ことや「短期大学への進学」を希望していると回答している人は、それらの進路を希望していない人と比較して、10年後について「今住んでいるまち」に住んでいたいと考えている人の割合が高く、地元志向が強いという結果となった。

一方で、高校卒業後の進路として「大学への進学」を希望している人は、「大学への進学」を希望していない人と比較して、10年後について「今住んでいるまち」に住んでいたいと思う人の割合が低く、「関西地域」や「首都圏」に住んでいたいと思う人の割合が高いという結果となった。この傾向は、高校卒業後の若者の流出を抑制することと、彼らのUターンが困難な状況と対応しているといえる。

14. ④ あなたは、あなたの保護者や親族と今後の進路について話したことがありますか。 × ⑤ あなたは10年後何をしていますか（複数回答可）

		あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。					
		よく話している	時々話している	あまり話していない	まったく話していない	その他	計
あなたは10年後何をしていますか（複数回答可）	会社員	80	120	13	2	0	215
	家業を継いでいる	5	3	0	0	0	8
	公務員	53	85	5	1	0	144
	教師	30	30	2	0	0	62
	農業や水産業	4	4	1	0	0	9
	自由業（弁護士、IT関係、芸術関係など）	44	63	7	0	0	114
	フリーター	0	5	1	0	0	6
	イメージがない**	43	133	48	5	0	229
	考えていない**	12	40	19	2	0	73
	その他	21	22	3	0	0	46

**：p<0.01

10年後の職業イメージについて「会社員」「公務員」「教師」と回答した人は、そう回答しなかった人と比較して、保護者や親族と今後の進路について話している割合が高いという結果となった。一方で、10年後の職業イメージについて「フリーター」や「イメージがない」と回答した人は、進路について保護者や家族と比較的相談していないといえる

15. ④ あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。

× ⑥ あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）

		あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。					
		よく話している	時々話している	あまり話していない	まったく話していない	その他	計
あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）	保護者との同居	16	13	2	0	0	31
	今住んでいるまち*	33	36	5	1	0	75
	どこでも良い**	33	100	28	4	0	165
	京都府北部（中丹・丹後）	12	13	2	1	1	29
	兵庫県北部（但馬・丹波）	14	17	1	0	0	32
	大都市やその周辺**	124	188	30	1	0	343
	海外	13	13	2	1	0	29
	分からない*	28	78	23	1	1	131
	その他	20	24	3	0	0	47

*:p<0.05 **:p<0.01

卒業後に住みたいところと保護者とのコミュニケーションの程度との関係については、明確な傾向の差という点が見受けられない。卒業後に住みたいところについて「今住んでいるまち」「大都市やその周辺」と回答した人は、それらに回答しなかった人と比較して、保護者と進路について話を行っている傾向にはあり、ある程度進路意向がはっきりしている人ほど保護者と進路相談をしているという状況を示しているのではないかと推察される。

16. ④ あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。

× ⑦ あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか（複数回答可）。

		あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。					
		よく話している	時々話している	あまり話していない	まったく話していない	その他	計
あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか（複数回答可）。	実家に帰ってきて欲しい	22	23	5	0	0	50
	地元のまちに住んで欲しい	20	30	9	2	1	62
	地元から出た方がよい	21	30	5	0	0	56
	大都市に住んだ方がよい	12	13	3	0	0	28
	好きなようにすればよい**	150	231	27	1	1	410
	話したことがない**	12	61	21	2	0	96
	分からない	25	67	26	3	0	120
	その他	4	4	0	0	0	8

**：p<0.01

保護者や親族との進路について話す頻度と、保護者や親族が将来的に自分にどのような場所に住んで欲しいと思っているかという点については、顕著な傾向差があまり見受けられない。高校卒業後の直近の進路についてはよく話し合っているような家庭であっても、将来的なキャリアや人生設計等についてはなかなか話をする機会がないという事が考えられる。

17. ⑤ あなたは10年後何をしていますか（複数回答可） × ⑦ あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか（複数回答可）。

		あなたは10年後何をしていますか（複数回答可）									
		会社員	家業を継いでいる	公務員	教師	農業や水産業	関係、自由業（弁護士、IT関係、芸術関係など）	フリーター	イメージがない	考えていない	その他
あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか（複数回答可）。	実家に帰ってきて欲しい	**26	0	6	6	2	7	**3	9	3	0
	地元のまちに住んで欲しい	16	1	15	*9	0	*3	0	19	7	4
	地元から出た方がよい	20	0	10	5	0	8	0	14	2	3
	大都市に住んだ方がよい	*13	0	5	2	0	5	0	6	0	2
	好きなようにすればよい	*124	*7	79	35	7	**72	3	*103	**27	26
	話したことがない	20	1	20	5	0	10	0	33	*14	4
	分からない	**16	0	17	8	0	*10	1	**50	**23	4
	その他	4	0	2	2	0	1	0	0	0	*2

*:p<0.05 **:p<0.01

保護者等の意見について「好きなようにすればよい」と考えていると捉えている高校生については、10年後の職業イメージについて「イメージがない」「考えていない」と回答している割合が比較的少なく、ある程度の職業イメージを有している人が多い傾向にある。一方で、保護者等の意見について「分からない」と答えた人については、10年後の職業イメージについて「イメージがない」「考えていない」と回答した割合が高く、具体的な職業イメージを持っていない人が多い傾向にある。

将来の職業イメージについて保護者との関わり方が影響を与えている可能性が示唆されたが、本データについてはあくまで高校生が考える保護者の意見であり、実際の保護者の意見や行動を表すものではない。保護者と高校生の関係性については、追加的な調査の必要性があるといえる。

18. ⑤ あなたは10年後何をしていますか（複数回答可） × ⑧ あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）

		あなたは10年後何をしていますか（複数回答可）									
		会 社 員	家 業 を 継 い で い る	公 務 員	教 師	農 業 や 水 産 業	自 由 業 （ 弁 護 士 、 IT 関 係 業 務 関 係 等 ）	フ リ ー タ ー	イ メ ー ジ が な い	考 え て い な い	そ の 他
あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）	今住んでいるまち	38	1	25	14	*4	11	0	30	8	10
	中丹・丹後地域	8	1	7	3	1	4	*1	3	0	1
	但馬・丹波地域	9	**3	8	**9	1	7	1	7	2	2
	関西地域	148	4	*108	44	5	75	3	149	45	26
	首都圏	47	3	27	15	0	20	1	37	11	9
	その他	11	0	6	2	1	6	0	**2	4	*5
	どこでもよい	1	0	0	1	0	0	0	*7	1	1
	分からない	*0	*1	0	0	0	1	0	*8	2	1

*:p<0.05 **:p<0.01

10年後に住んでいたい地域について「今住んでいるまち」と回答した人と回答しなかった人との比較しても、将来的な職業イメージについて大きな違いは見られなかった。これについては、詳細なデータがないため確定的なことは言えないが、高校生が地元地域における就職に関する情報をあまり有していないため、地元地域で働くイメージとその他の地域で働くイメージの差を具体的に想像できないのではないかと考えられる。地元地域の就職状況等について、高校生がどのような認識を有しているのか、追加的な調査が必要である。

19. ⑥ あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可） × ⑦ あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか（複数回答可）。

		あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）								
		保護者との同居	今住んでいるまち	どこでも良い	（京都府・丹波） （中丹・丹波）	兵庫県北部 （但馬・丹波）	大都市やその周辺	海外	分からない	その他
あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか（複数回答可）。	実家に帰ってきて欲しい	**9	**11	9	0	3	20	2	2	2
	地元のまちに住んで欲しい	5	**14	11	3	2	23	3	11	4
	地元から出た方がよい	2	*1	13	2	3	26	1	5	6
	大都市に住んだ方がよい	1	3	*1	0	0	*19	*3	2	2
	好きなようにすればよい	15	*31	84	20	16	**211	14	58	22
	話したことがない	0	14	27	1	4	**29	3	22	5
	分からない	2	8	27	4	5	*41	4	**35	5
	その他	*0	0	2	0	0	2	1	0	**4

*:p<0.05 **:p<0.01

保護者等の意見について「実家に帰ってきて欲しい」「地元のまちに住んで欲しい」と考えていると捉えている高校生については、比較的卒業後も「今住んでいるまち」に住みたいと考えているという結果となった。一方で、保護者等の意見について「大都市に住んだ方がよい」「好きなようにすればよい」と考えていると捉えている高校生については、卒業後に「大都市やその周辺」に住みたいと考える傾向が強い。

より具体的な因果関係を推察するにはより詳細なデータが必要となるが、高校卒業後の住む場所について、保護者等の意見は高校生の選択にかなり影響を与える可能性がある。

20. ⑥ あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可） × ⑧ あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）

		あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか（複数回答可）								
		保護者との同居	今住んでいるまち	どこでも良い	（京都府・丹波）	（兵庫県・丹波）	大都市やその周辺	海外	分からない	その他
あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）	今住んでいるまち	**17	**54	17	*9	6	**23	6	15	7
	中丹、丹後地域	1	4	2	**9	2	7	**3	4	1
	但馬、丹波地域	1	5	9	1	**13	11	3	3	2
	関西地域	16	**32	**123	18	17	**253	15	83	*24
	首都圏	2	*5	22	5	3	**95	7	19	*3
	その他	1	0	*1	0	2	11	**4	6	**12
	どこでもよい	0	1	5	0	0	1	1	3	2
	分からない	1	0	6	0	0	2	0	4	1

*:p<0.05 **:p<0.01

卒業後に住みたい地域として「今住んでいるまち」と回答したものは75件であるが、その内、10年後に住みたい地域についても「今住んでいるまち」と回答したものは54件（72.0%）であり、「関西地域」と回答した者は32件（42.7%）、「首都圏」と回答した者は5件（6.6%）となっている（※複数回答可のため、合計は100%である75件を超える）。一方で、卒業後に住みたい地域として「大都市やその周辺」と回答したものは343件であり、その内、10年後に住みたい地域について「今住んでいるまち」と回答したものは23件（6.7%）、「関西地域」と回答した者は253件（73.8%）、「首都圏」と回答した者は95件（27.7%）となっている。

これらの数値を比較すると、高校卒業後は地元地域に住むつもりだが10年後には地域外に出ていくことも考えているという流出可能性がある層と、高校卒業後は大都市周辺に住むつもりだが10年後には地元地域に戻ってくることも考えているというUターンの可能性がある層では、流出可能性がある人数の方が多い。たとえ高校卒業後に地元地域の居住を選択したとしても、将来的には地域外に出ていく可能性も高く、その流出に対してどのような対応ができるか検討する必要がある。

21. ⑦ あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか（複数回答可）。 × ⑧あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）

		あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか（複数回答可）							
		き実 て家 に帰 って 欲しい	住地 元の まに に 住んで 欲しい	出地 元 が良 い	方大 都 市に 住ん だ	す好 れな よう に	酷し たこ とが ない	分 か ら ない	そ の 他
あなたは 10年後 どこに 住んで いたい と思っ ますか （複数 回答可）	今住んでいるまち	**14	**19	*3	5	**47	20	16	1
	中丹、丹後地域	2	3	1	2	11	0	4	0
	但馬、丹波地域	2	5	1	0	19	8	5	0
	関西地域	**23	35	**47	17	281	59	81	6
	首都圏	9	6	10	8	*85	15	18	1
	その他	4	3	2	3	19	2	4	0
	どこでもよい	1	0	0	0	7	3	1	0
	分からない	0	1	0	1	7	0	4	0

*:p<0.05 **:p<0.01

10年後の生活基盤となる場所についても、保護者等の意見の影響は一定認められる。

保護者等の意見について「実家に帰ってきて欲しい」「地元のまにに住んで欲しい」と考えていると捉えている高校生については、10年後に住んでいたい地域についても「今住んでいるまち」に住みたいと考える傾向が比較的強いといえる。一方で、保護者の意見について「地元から出た方が良い」「好きなように好きなようにすれば良い」と考えていると捉えている高校生については、10年後に住んでいたい地域として「今住んでいるまち」をあまり選択しない傾向にある。

22. ⑧ あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可） × ⑨ あなたは、あなたが今住んでいる地域に不足しているものは何だと思いますか。（3つ以内を選んで回答してください）

		あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか（複数回答可）							
		今住んでいるまち	中丹、丹後地域	但馬、丹波地域	関西地域	首都圏	その他	どこでもよい	分からない
何だとは思いますが、あなたが今住んでいる地域に不足しているものを（3つ以内を選んで回答してください）	魅力ある就職先	55	9	17	219	69	10	5	2
	育児・教育などの質の良い子育て環境	17	4	**9	49	15	4	0	1
	便利な公共交通	**43	11	18	**285	*81	14	5	3
	若者が力を発揮しやすい社会の雰囲気や環境	29	4	12	121	37	11	1	0
	同世代の若者	12	*4	4	40	10	2	0	0
	地域の活気	21	6	10	103	24	5	**7	1
	遊ぶ場所	50	6	17	228	61	13	3	5
	その他	8	1	1	12	5	**5	1	*2
	分からない	1	0	0	0	0	0	0	**1

*:p<0.05 **p<0.01

今住んでいる地域に不足しているものは何だかという質問に対して「便利な交通機関」と答えた人については、そう答えなかった人と比較して、10年後に住みたい地域として「今住んでいるまち」と答える人の割合が低く、「関西地域」と答える人の割合が高いという傾向が見られた。

将来的に地元地域外に出ようと考えている層については、北近畿地域の公共交通の不便さに不満を持っている傾向にあると考えられる。

4. アンケート調査結果の総括

(1)高校卒業後地元を離れる若者が地元に関心を持ちつづけ、ふるさとに何らかのかかわりを持つための具体的な手法開発が必要である。

(分析結果から)

高校生の地元からの流出傾向は非常に高いが、高校卒業直後に地元に住んでいる層であっても、その10年後には大都市に住んでみたいと考えている割合が少なくないことは注目に値する。

○高校卒業後に住みたいところ

*今住んでいるまち:75件

*大都市やその周辺:343件

○10年後に住んでいたいところ

*高卒時に「今住んでいるまち」と回答した75件(100%)のうち

→10年後に住みたい地域について「今住んでいるまち」と回答:54件(72.0%)、

「関西地域」と回答:32件(42.7%)、「首都圏」と回答:5件(6.6%)

*高卒時に「大都市や周辺」と回答した343件(100%)のうち

→10年後に住みたい地域について「今住んでいるまち」と回答:23件(6.7%)、

「関西地域」と回答:253件(73.8%)、「首都圏」と回答:95件(27.7%)

(解説)

この調査結果は、都市部に就職した若者が地元へ還流しないとする類似の調査と同じ傾向を示しており、これまでのUIターンを基本とする移住・定住政策だけでは大量の移住が必要な人口政策としては、根本的な解決が困難である事情は変わらないことを示している。

(2)北近畿地域の高校生の地元の地域に対する高い好感度を地域社会の未来につなげるために、都市在住の地元出身者にとって魅力のある地域情報をシームレスに提供する仕組みの構築が望まれる。

(分析結果から)

クロス分析の「6」に見られるように、北近畿地域における高校生の地元に対する好感度は、「とても好きだ」と「まあまあ好きだ」を合わせると72.8%となるが、その高い好感度と現実の進路との間には強い関係性

が見られない。その理由としては、卒業後に住みたいところについては直近の就職・進学共に自分の意志だけでは決められない要素が大きいということが考えられる。

それを裏付けるデータとしては、「あなたが今住んでいる地域に不足しているものは何だと思いますか」という質問9に対して、「便利な公共交通」「遊ぶ場所」の次に「魅力ある就職先」が他の解答を大きく引き離して挙げられており、若者にとって魅力ある就職先の有無が直近の進路を決める大きな要因であるといえる。

（解説）

この分析結果から見てくることは、高校生たちを含む若者にとってもっとも大きな魅力は質の良い就職先の有無である。この魅力ある就職先が若者の将来設計にとって最も重要な要素であることを踏まえて、北近畿地域はどのような方向で地域社会を再構成するべきなのであろうか。

今回の調査という限られた材料からその答えを引き出すことは難しいが、少なくともいくつか検討すべき課題は指摘できる。

- ① 高校生たちが就職にとらわれるのは当然ではあるが、北近畿地域で開発できる就職以外（あるいは大都会での就職以外の就職）の生き方を提供する産業政策づくりや地元の魅力ある企業での実践体験活動が求められる。とりわけこれからの地域社会ではAI、ICTの急速な普及が大都市以外の地域資源と結びついてまったく新しい産業形成・企業活動が可能となる。
- ② 今後20年間で大都市の高齢化・財政の危機・衰退が非常に進むことが予測されている。その時代に、人口減少や高齢化が先に緩和する地域社会像を明確にして、若者の選択の幅を広げる。
- ③ 都会に住む地元出身者たちが、ふるさとに何らかの形でつながり、そのことが北近畿地域への地元出身者による地域のための活動や実践につながる仕組みを創出する。

(3) 高校生の保護者の意識、地元出身都市在住者の意識を調査分析し、高校生に新たな地元意識を持つような機会を提供する必要がある。

（分析結果から）

質問4について、高校生の進路の相談相手として保護者等とは、「よく話している」「時々話をしている」を含めると86.6%の生徒が相談をしているという結果であった。この数字は、類似の調査の結果と基本的に整合するものであり、保護者や親族が高校生の意識形成に非常に大きな役割を担っていることが改めて確認された。しかし、クロス集計表の「12」に見られるように、保護者等のもつ意見が必ずしも高校卒業後に希望する居住地に大きく影響しているとはいいにくい。保護者と「よく話している」と回答した人について

は、高校卒業後に住みたい地域として「今住んでいるまち」という回答の割合も、「大都市やその周辺」と回答の割合も高くなる傾向にあり、ある程度進路意向がはっきりしている人ほど保護者と進路相談をしているという状況を示していると考えられる。

（解説）

このように保護者の意見が必ずしも高校生たちの意識に強く反映していない原因はどこにあるのだろうか。それに対するひとつの説明は、保護者等が高校生たちに「好きなようにすればよい」と言っているために、職業観や地域で生きることへの思いやこだわりを直接伝えられていないことが考えられる。直接的には保護者等の「好きなようにすればよい」という物言いは、高校生に対する保護者等の信頼感とその要因になっていると考えられるが、また逆に、自分の子息等にはそう言いながら地域への若者のUJIターンを強く望んでいるという矛盾した態度がそうさせている可能性もあるのではないか。また、保護者等が高校生たちに、地域で誇りを持って生きていくことに対して、伝えるべき明確なメッセージを持っていないことを反映している可能性もある。保護者等の意見が高校生の卒業後の進路に与える影響が大きいことを考慮すると、保護者の意見の背景と本音をより深く解明することが重要と考えられる。

(4)高校生を対象としたさらなる意識調査の必要性

今回のアンケート調査は、北近畿地域全域の高等学校を対象とする悉皆調査ではないために、いくつかの留意すべき点がある。

- ① 対象となった高等学校が北近畿地域（京都府丹波・丹後、兵庫県丹波・但馬10市4町の高等学校全33校のうち普通科4校、総合学科2校（公立高校5校、私立高校1校）に限られているために、この地域の高校生の全体の意識を捉えたものではない。
- ② 上記2校のうち総合学科では、職業系専門学科の教育課程を有するが、全体としては普通科の割合が多く、特に商業系・農林水産業系、及び工学・技術系の高校生が割合として少ないため調査結果が卒業後に進学や就職のために地域から出て行く若者（高校生）の意識に偏りがちであることに注意が必要である。

(5)在校生だけでなく、都市在住の卒業生と若者を送り出す保護者等を含む、総合的な意識調査の必要性

今回の調査は、基本的に進学や就職のために地域から出て行く若者（高校生）を対象とするものであった。しかし、若者が去って衰退が加速するだけであれば、このような調査は何の意味もない。この調査は若者が地域社会から出て行くところを捉えた予備調査であり、彼らを含めた都会の若者たちが地域社会にさまざまな形で戻り、また入ってくるために、地域社会がどのように地域を磨いていくべきなのか、住民が誇りと自信を持って若者を呼び込むことができるために何が必要かを明らかにすることを通じて、実際に地域社会が再生する契機をつくる小さな一歩を踏み出すことが求められている。

5. 北近畿地域における高校生の郷土意識に関するアンケート調査票 [参考資料]

高校生の地域に対する意識調査について

北近畿地域連携会議 代表幹事 井口 和起（福知山公立大学学長）

高校生の皆さんへ（お願い）

北近畿地域連携会議は、北近畿（京都府北部地域及び兵庫県北部地域）を対象として、本年6月に3つの大学と民間の諸機関等約50団体によって創設された、民間のシンクタンクを目指す会議です。この会議では、研究テーマのひとつとして、「若者の地域社会への移住・定住」をテーマに取り上げ、特に今年度は京都府北部地域及び兵庫県北部地域の高校生を対象にした「高校生の地域に対する意識調査」を計画しました。このアンケートでは、個人の氏名や住所は書く必要がありませんので、質問には、高校生の皆さんが日ごろ地域について感じていることや考えていることを、そのまま書いてください。

このアンケートについての説明

1. アンケート調査の目的

北近畿地域（京都府北部と兵庫県北部）の高校生を対象に、地域に対する意識と今後の進路希望との関係を調査して分析することにより、若い人々が北近畿地域に移住・定住する条件をさぐります。

2. アンケート調査の実施方法

京都府北部の高等学校（3校）、兵庫県北部の高等学校（3校）の2年生を対象に、アンケートを配布し回収します。

3. 個人情報の取り扱い

このアンケート調査では、個人が特定される情報は取り扱いません。また調査の結果は調査報告書、行政等に対する提言、学術論文等で公表されますが、個別の調査票を公表の対象とすることはありません。

4. 目的外使用について

皆さんから回収したアンケートの回答は、調査の目的を達成するためだけに使い、それ以外の目的に使用することはありません。

5. アンケート結果のお知らせ方法

今年度の調査結果は、調査にご協力いただいた高等学校と調整したうえで、平成30年4月中にマスコミを通じて発表する予定です。また、調査にご協力いただいた高等学校には、別に高等学校よりご指示をいただいた必要部数を配布させていただきます。

6. 回答を記入するときに注意していただきたいこと。

- ① 質問2以後の回答は質問項目についている、イ、ロ、ハなどの記号のうち、該当するものを○で囲んでください。
- ② 質問2の自営業とは、個人で小規模な商店やオフィスを経営していることをさします。

質問1 … あなたの性別をカッコ内に記入してください。()

以下の回答は、回答の項目（イ、ロ、ハなど）を○で囲んで下さい。

質問2 … あなたは現在住んでいるまちが好きですか。

- イ とても好きだ ロ まあまあ好きだ ハ あまり好きではない ニ 好きではない
ホ どちらでもない ヘ その他()

質問3 … 今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか（複数回答可）

- イ 就職する ロ 家業を継ぐ ハ 大学への進学 ニ 短期大学への進学
ホ 専門学校への進学 ヘ 起業したい ト フリーター チ まだ分からない
リ 何もしたくない ヌ その他()

質問4 … あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。

- イ よく話している ロ 時々話している ハ あまり話していない
ニ まったく話していない ホ その他()

質問5 … あなたは10年後何をしていると思いますか（複数回答可）

- イ 会社員 ロ 家業を継いでいる ハ 公務員 ニ 教師 ホ 農業や水産業
ヘ 自由業（弁護士、IT関係、芸術関係など） ト フリーター チ イメージがない
リ 考えていない ヌ その他()

謝辞

本アンケート調査は、アンケート案の調整から実施のすべての段階において、北近畿地域の6校の高等学校（注）の皆様にご協力と助言をいただいた結果取りまとめることができたことを、ここに感謝の意こめて改めて御礼申し上げます。

また、京都府総合教育センター北部研修所教師力向上アドバイザー坂根文伸様には、本アンケートの企画やチェック及び北近畿地域の高等学校へのご紹介等において、学校教育関係者との連携が乏しい本会議のために適切な助言とご支援をいただき、円滑な調査の実施に至ったことを記して感謝の意を表します。

（注）調査協力をしていただいた高等学校（アイウエオ順）

（京都府内）

京都府立久美浜高等学校

京都府立福知山高等学校

福知山淑徳学園高等学校

（兵庫県内）

兵庫県立出石高等学校

兵庫県立豊岡高等学校

兵庫県立和田山高等学校

“北近畿を面的に周遊する 観光への挑戦”に向けた提言

研究会②「住みたいまち・行きたいまち・働きたいまちの創生に向けた新たな
挑戦」に関する研究会

第2分科会：北近畿を面的に周遊する観光への挑戦

3-3

ビッグデータを活用した観光情報の分析結果について

1. 調査の目的

北近畿地域は、京都府と兵庫県にまたがる地域であるが、著名な観光資源に観光行動が集中して、地域全体に点在する多くの豊かな観光資源が生かされないままになっている。またインバウンドも含めて観光入り込み客数は増加しているが、その恩恵は観光関連の事業者に集中しており、地域社会全体の活性化や地域住民の参加は充分ではない。そこで今回の研究では、まず地域内における観光行動（移動の動態）を把握し解析することとし、①これまで点を中心に展開されてきた観光の実態をビッグデータの解析により見える化し、②次に現状を面的な周遊観光に展開するための基礎データとするために必要な要件を検討すると共に、③見える化されたビッグデータの解析結果に基づいて面的な周遊観光の展開に向けて今後のデータ収集の強化が必要と考えられる地域を検討した。

2. 調査方法

① Wi-Fi パケットセンサーデータによるビッグデータ解析

・本調査の内容は、平成29年度福知山公立大学北近畿地域連携センター研究助成（教員プロジェクト）採択課題研究成果報告書「北近畿における観光地経営の経営指標とその測定手法に関する研究」佐藤充、神谷達夫、江上直樹（2018年3月31日）に詳述されている。

・一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社（以下、海の京都DMO）が京都府北部地域に60台設置したパケットセンサーから取得したデータを借り受けて、解析を行った。（図1参照）

注：城崎温泉に設置した1台を除いてすべて京都府内に設置

図1 パケットセンサーの設置場所

（株式会社社会システム総合研究所資料より引用）



***データの取得期間**

2016年4月1日～2017年3月31日

同一MACアドレスの機器が移動した2地点（2センサー間）の数を計数し、計数結果から2地点間の遷移（移動）数を可視化した。

表示方法は、計測数が1,250件を1ドットとし、件数が多い2点間移動の線を太く表現した。また、1,250件未満の移動パターンは表示しない（図2参照）

図2 データ表示の例



② RESAS データによる外国人の滞在分布・滞在人口

・RESAS外国人メッシュデータより外国人の滞在人口を推計した。

・データの出典元は株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計
⑧」である。

3.調査の結果

(1) パケットセンサーデータ解析結果

① 2016年4－6月期 図3



(地理院地図<国土地理院>を利用し、2地点間遷移の状況を追加)

2016年度の第一四半期は、全体的に移動量が少なく、移動は天橋立地区に集中していた。これは、パケットセンサーの設置が十分にされていないことが大きな要因である。また、大江山グリーンロッジとあやべ温泉との間での移動量が多くなっていた。

② 2016年7月－9月期 図4



(地理院地図<国土地理院>を利用し、2地点間遷移の状況を追加)

同年度第二四半期は、第一四半期よりも移動量は多くなり、天橋立地区を核にして、舞鶴港とれとれセンター、道の駅舟屋の里(井根町)、網野町(京丹後市)との間での移動がみられた。他方で、丹後半島の海岸への移動パターンがみられなかった。

③ 2016年10月—12月 図5



(地理院地図<国土地理院>を利用し、2地点間遷移の状況を追加)

同年度の第三四半期は、第二四半期と同様の傾向にあり、遷移量と遷移パターンはほぼ同じであった。天橋立地区を核にして、道の駅舞鶴港とれとれセンター、道の駅舟屋の里(伊根町)、網野駅(京丹後市)との間での移動がみられた。

④ 2017年1-3月期 図6



(地理院地図<国土地理院>を利用し、2地点間遷移の状況を追加)

同年度の第四四半期は、移動量が増大し、移動のエリアが拡大した。これは、2016年12月から、京都縦貫自動車道に併設された味夢の里のポケットセンサーデータが取得された結果、自動車で来訪する観光者の移動パターンが捕捉可能になった影響が大きかった。天橋立地区への集中傾向がみられるとともに、味夢の里、福知山観光案内所がハブになっていた点が分かった。

⑤ 2016年度通期 図7



(地理院地図<国土地理院>を利用し、2地点間遷移の状況を追加)

移動パターンのハブになっていたのは、「道の駅京丹波味夢の里」、「綾部市観光協会」、「福知山観光案内所」、「道の駅舞鶴港とれとれセンター」、「天橋立地区」、「城崎温泉観光案内所」であった。なお、味夢の里は2016年12月に開設されている。そのため、4月～12月までの三四半期と1月～3月までの一四半期は異なるものである点に留意する必要がある。

.

(2) RESAS データによる外国人の滞在分布・滞在人口

RESASの外国人メッシュデータを活用して、北近畿地域における外国人の滞在分布及び滞在人口を把握した。滞在中数は、1kmメッシュに連続して1時間以上滞在した外国人数を日別に算出し、対象期間の日数分を積算した延べ人数を表している。同一人物が複数のメッシュに滞在した場合、または、同一人物が該当メッシュに複数日に跨って滞在した場合は、複数カウントされている。

(図8、図9参照)

図8 北近畿エリアの外国人滞在メッシュ（2015年8月～2016年7月）（RESASより引用）



図9 北近畿エリアの外国人滞在メッシュ（2016年8月～2017年7月）（RESASより引用）



図8・9は、北近畿エリアにおける外国人滞在人口のメッシュデータを可視化したものである。これによれば、図9の丸で囲んだエリアである「天橋立・宮津」や「城崎温泉」で多くの滞在がみられ、ほかにも「伊根」、「出石」、「舞鶴」、「福知山」、「美山」での滞在人口も多かった点がうかがえた。

図10 天橋立・宮津付近の外国人滞在メッシュ（2016年8月～2017年7月）（RESASより引用）



図11 天橋立・宮津付近の外国人滞在人口（RESASより引用）

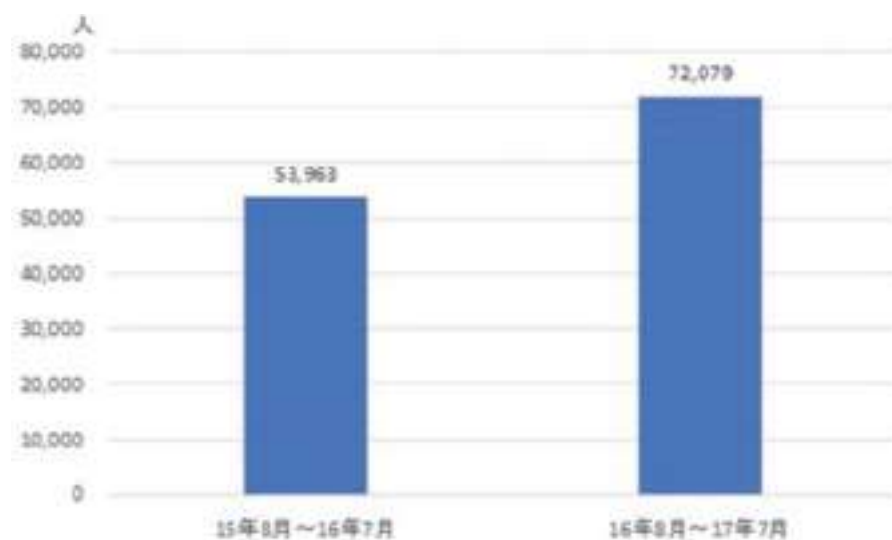


図10は、天橋立・宮津付近の外国人の滞在メッシュデータを可視化したものである。図11は、図10の四角で囲んだエリアの外国人滞在人口の推計値を示したものである。同エリアの外国人滞在者は約30%増加していた。

図12 城崎温泉付近の外国人滞在メッシュ（2016年8月～2017年7月）（RESASより引用）

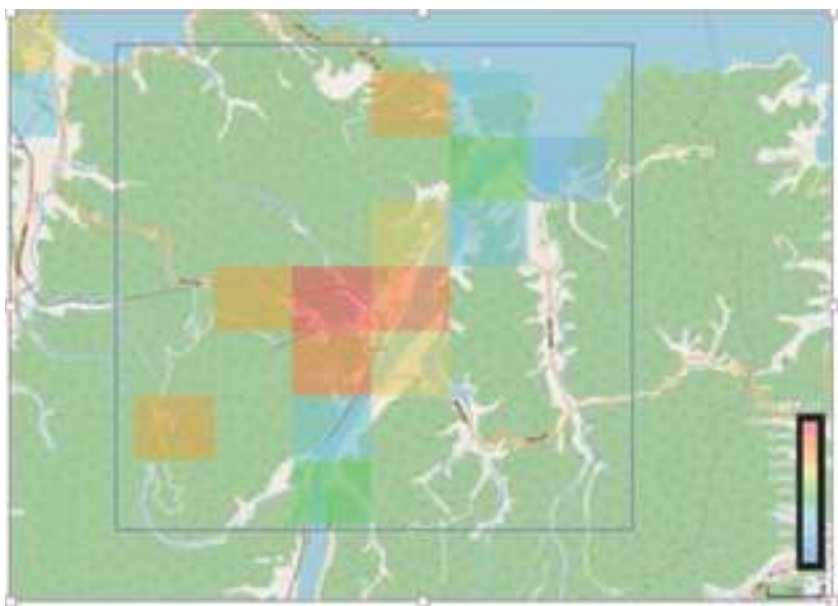


図13 城崎温泉付近の外国人滞在人口 （RESASより引用）

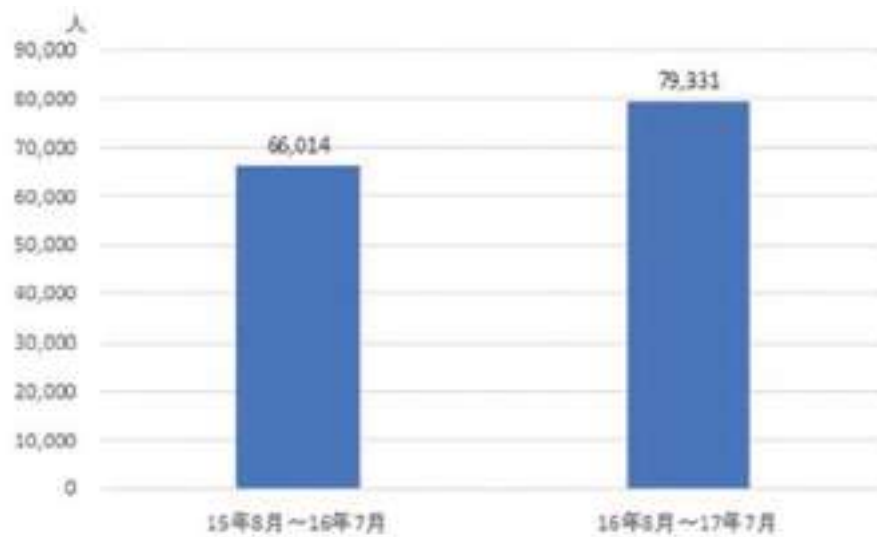


図12は、城崎温泉付近の外国人の滞在メッシュデータを可視化したものである。図13は、図12の四角で囲んだエリアの外国人滞在人口の推計値を示したものである。同エリアの外国人滞在者は約20%増加していた。

4. 解析結果のポイント

(1) 今回のビッグデータ解析では、兵庫県側のセンサーが城崎温泉1ヶ所のみであったために、実質的に京都府内の観光動態の解析を行うに留まったが、京都府内の観光地と城崎温泉とのつながりがそれなりにあることが示唆された。北近畿地域全体の面的観光を分析し有効な提言を行うためには、丹波・丹後・但馬をつなぐデータを収集することが重要である。

(2) 京都府北部地域の移動の動態は、宮津と舞鶴に集中しており、福知山と綾部がそのゲートウェイとして結節点になっていたが、2016年12月に京都縦貫道の全線開通に伴い道の駅“味夢の里”が開設されて、同所にセンサーが設置されたことによって、これまでの移動パターンとはまったく異なる観光動態に変化していた。京都縦貫道の開通に伴う観光動態の変化がどのように起きているのか、またそれにより新たな観光資源へのアクセスが増えてくるのか、さらには両府県にまたがる観光にどのような影響があるのかなどについて更なる調査・分析が必要となっていた。

(3) その意味で、パケットセンサーの配置には戦略的な検討が求められる。

①既存の著名な観光地への設置よりも、兵庫県側への重点的な設置により、両府県をつなぐ周遊観光圏（あるいはルート）の可能性を検討する。

②著名な観光地、あるいは主要な観光地へのアクセスルートの周辺で一定の入り込みを誘導したい地域については、センサーの増設だけでなく観光客の行動や嗜好などを含めた複合的な情報による観光資源の開発なども並行して進める必要がある。

(4) 今回の解析結果は地図上の観光スポットへの観光客の移動を可視化したものであるが、センサーの情報を数値情報化することにより、地区ごとの相関などを客観的に分析することが可能となるため、数値情報化を新たな解析手法として確立することが期待される。（出典：福知山公立大学神谷教授報告書）

5. 提言

① パケットセンサー等の情報収集システムの戦略的配備を

北近畿地域の観光が著名な観光地を中心とする“拠点依存型”観光から、北近畿地域のさまざまな地域資源を生かして多様な体験を豊かに享受することができる“面的ネットワーク型”観光に展開するために、北近畿地域全体に観光客の動態をビッグデータとして把握するセンサーの戦略的配置を進め、既存のデータとの相乗効果のある活用を推進するべきである。

② 丹後半島に観光客の導入に結びつくデータ網の整備を

特に観光資源が豊かなことが全国的にも認識されていながら、天橋立と城崎温泉に挟まれた丹後半島への観光客のアクセスが少ないことから、北近畿地域の周遊観光・面的観光の展開にとって丹後半島への観光客の誘致は重要な意味を持っている。

パケットセンサーの配置が不足している丹後半島及びその周辺に早期に配備をすることによって、データ解析に基づいた誘客戦略の策定を進めることが必要である。

③ 兵庫県側（但馬・丹波地域）のデータとの接合を

兵庫県側の観光資源との連担・連携が見える化し、新たな観光資源の連携を進めるために、兵庫県におけるパケットセンサーシステムデータ等の連携を進めることが必要である。

④ パケットセンサーによるビッグデータの数値情報化の推進

パケットセンサーによるビッグデータの「見える化」を、「数値情報化」に高め、さまざまなデータとの相互関係を明らかにする手法の確立と活用を進める必要がある。

2017-2018年度 北近畿地域連携会議 調査研究報告書（第1期）

2019年3月31日 発行

編集 北近畿地域連携会議

事務局 福知山公立大学 北近畿地域連携センター

〒620-0886 京都府福知山市字堀3370 2号館1階「Kita-re」

TEL:0773-24-7151 FAX:0773-24-7152

E-mail: kita-re@fukuchiyama.ac.jp

印刷所 株式会社 オカムラ

事務局：北近畿地域連携会議事務局
（福知山公立大学 北近畿地域連携センター）

〒620-0886 京都府福知山市字堀 3370 福知山公立大学2号館1階「Kita-re」
TEL.0773-24-7151 FAX.0773-24-7152 E-mail kita-re@fukuchiyama.ac.jp